

令和2年度

# 総合計画・総合戦略事業取組経過報告書

(地方創生関連交付金事業取組経過報告書)

いなべ市

令和3年8月

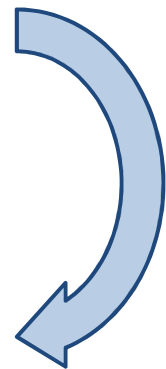
## 目次

1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性	1
2. いなべ市の人口推移	2
3. 年齢3区分別人口推移	3
4. 国立社会保障・人口問題研究所人口推計	4
5. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について	4
6. いなべ市総合計画の施策体系	6
7. いなべ市総合計画 総括表	7
8. いなべ市総合戦略の施策体系	8
9. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況	9
10. いなべ市総合戦略 総括表	11
11. いなべ市総合計画 事業毎の目標達成率と判定	12
・ 【共通目標】 1 市民が主役のまちづくり	12
・ 【共通目標】 2 いなべブランドの創造	12
・ 【共通目標】 3 定住・移住・交流の促進	12
・ 【基本目標】 第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	14
・ 【基本目標】 第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	16
・ 【基本目標】 第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	20
・ 【基本目標】 第4章 生きがいと安心の地域づくり	24
・ 【基本目標】 第5章 活発な産業による賑わいづくり	30
12. いなべ市総合戦略 事業毎の目標達成率と判定	34
・ 1 しごと創生プロジェクト	34
・ 2 であい創生プロジェクト	36
・ 3 みらい創生プロジェクト	38
・ 4 暮らし創生プロジェクト	40
・ 5 地方創生関連交付金事業	42

# 1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性

【総合計画】 H28年度～令和2年度	
共通目標	
1 市民が主役のまちづくり	2 いなべブランドの創造
	3 定住・移住・交流の促進
基本目標	施策
第1章 快適で豊かな交流を 生むまちづくり	1-1 公共交通の充実
	1-2 快適な道路網の充実
	1-3 暮らしを支える上水道の充実
	1-4 美しい水環境の創出
	1-5 秩序ある土地利用の推進
第2章 安全で自然と調和した 暮らしづくり	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進
	2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
	2-4 環境にやさしいまちづくりの推進
	2-5 みどり豊かなまちづくりの推進
	2-6 良好な居住環境づくりの推進
第3章 健やかに育ち 個性が輝く人づくり	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
	3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
	3-3 教職員の資質の向上
	3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進
	3-5 生涯学習の充実
	3-6 文化芸術活動の充実
	3-7 総合的なスポーツの推進
	3-8 自然環境の保全・充実
第4章 生きがいと安心の 地域づくり	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実
	4-2 地域医療体制の充実
	4-3 生涯を通じた健康づくりの推進
	4-4 子どもと母親の健康の確保
	4-5 保育サービスの充実
	4-6 地域における子育て支援の充実
	4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
	4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
	4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
	4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
	4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
	4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用
	4-13 適切な生活保護制度の推進
	4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進
	4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
第5章 活発な産業による 賑わいづくり	5-1 魅力ある農林業の振興
	5-2 強い農業基盤の整備
	5-3 企業立地による産業の振興
	5-4 にぎわいのある商工業の振興
	5-5 魅力ある観光地づくりの推進
	5-6 良好な労働環境づくりの促進

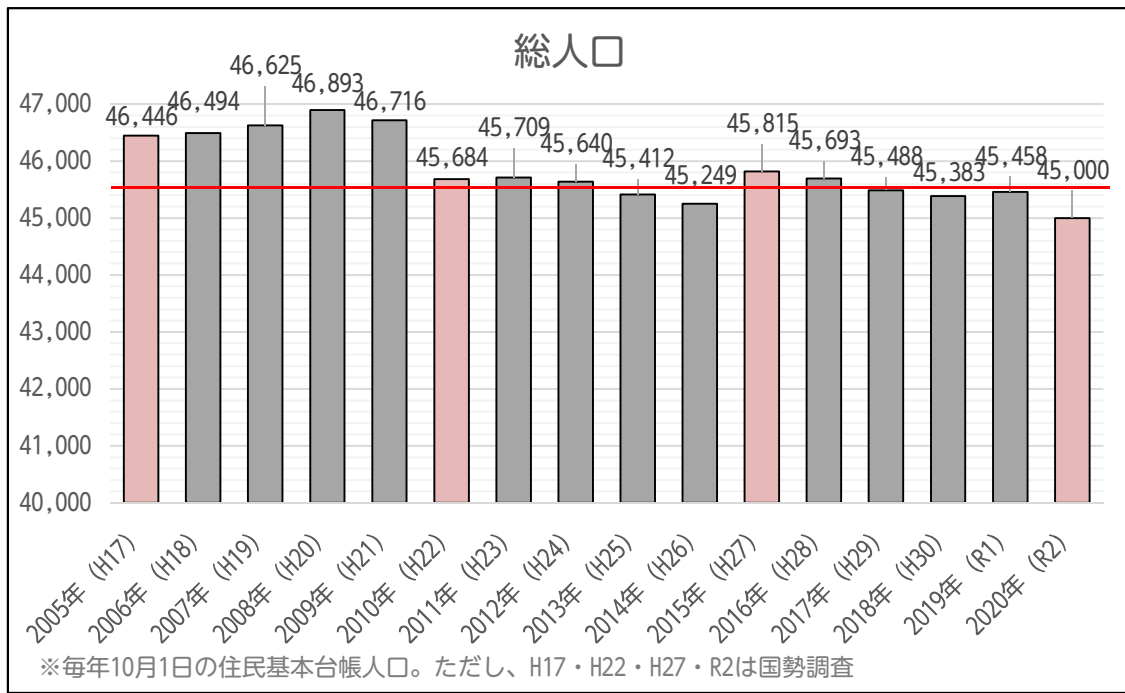
総合計画から特に人口減少対策に資する施策を抜粋し、総合戦略として策定



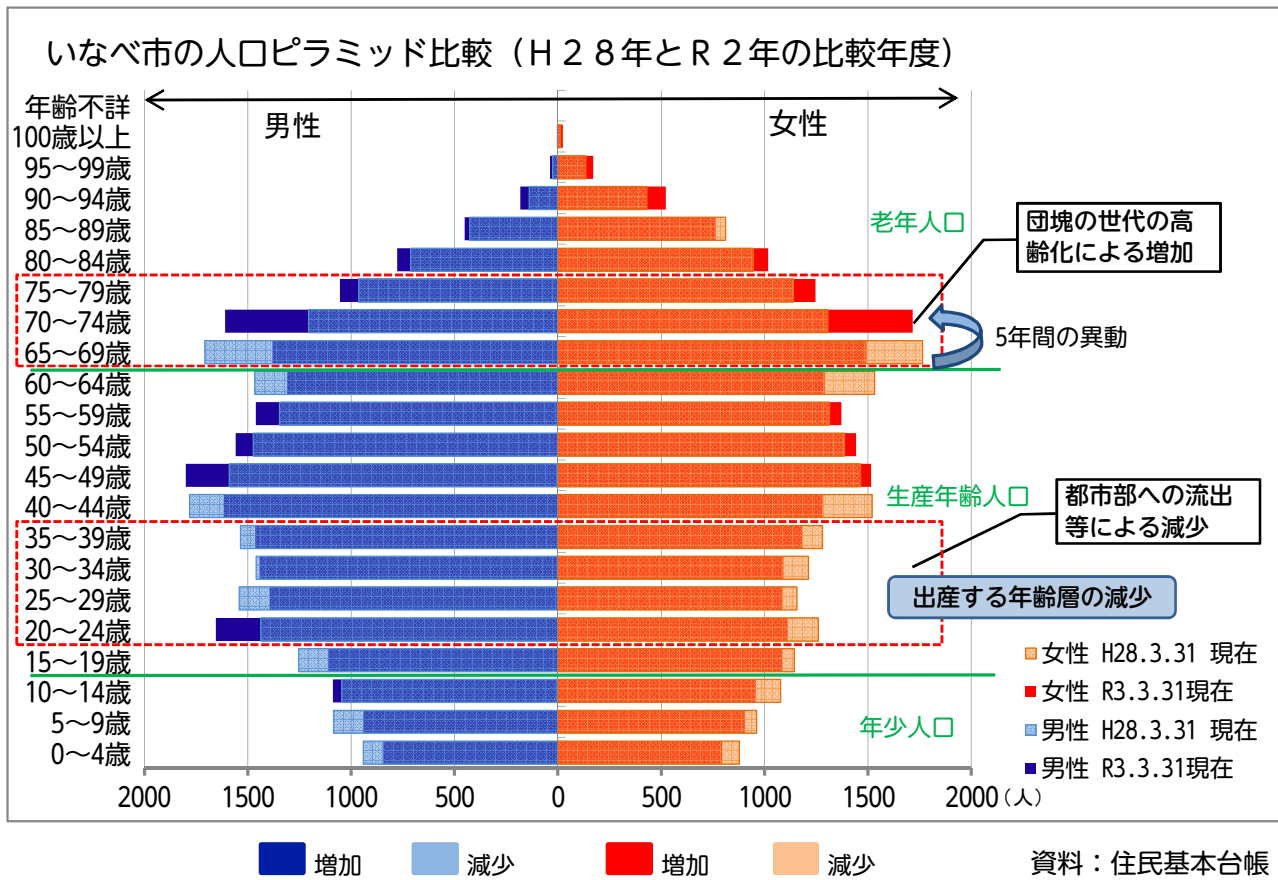
【総合戦略】 R2年度～R6年度	
しごと創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 企業立地による産業の振興</li> <li>2 にぎわいのある商工業の振興</li> <li>3 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進</li> <li>4 魅力ある農林業の振興</li> </ul>
であい創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 良好な居住環境づくりの推進</li> <li>2 快適な道路網の充実</li> <li>3 公共交通の充実</li> <li>4 いなべブランドの創造</li> <li>5 定住・移住・交流の促進</li> <li>6 魅力ある観光地づくりの推進</li> </ul>
みらい創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 子どもと母親の健康の確保</li> <li>2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進</li> <li>3 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成</li> <li>4 保育サービスの充実</li> <li>5 地域における子育て支援の充実</li> <li>6 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実</li> </ul>
くらし創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進</li> <li>2 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進</li> <li>3 地域医療体制の充実</li> <li>4 安全で安心な危機管理対策の推進</li> <li>5 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進</li> <li>6 地域の助け合いによる福祉の充実</li> <li>7 市民が主役のまちづくり</li> </ul>

## 2. いなべ市の人口推移

〔図1〕



〔図2〕



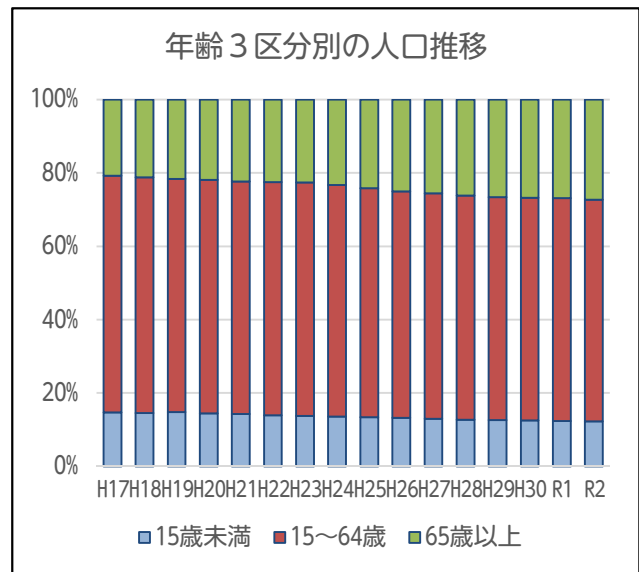
### 3. 年齢3区分別人口推移 (いなべ市人口ビジョン：8頁、9頁)

■年齢3区分別の人口推移

[表1]

[図3]

	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
H17	46,446	6,834	29,951	9,661
H18	46,494	6,765	29,851	9,870
H19	46,625	6,882	29,656	10,079
H20	46,893	6,782	29,845	10,258
H21	46,716	6,653	29,624	10,431
H22	45,684	6,345	29,043	10,282
H23	45,709	6,295	29,059	10,341
H24	45,640	6,217	28,782	10,627
H25	45,412	6,087	28,341	10,970
H26	45,249	5,987	27,934	11,314
H27	45,815	5,856	27,858	11,575
H28	45,693	5,758	27,595	11,814
H29	45,488	5,668	27,327	11,967
H30	45,383	5,586	27,120	12,151
R1	45,458	5,659	27,719	12,262
R2	45,000	5,591	27,427	12,404

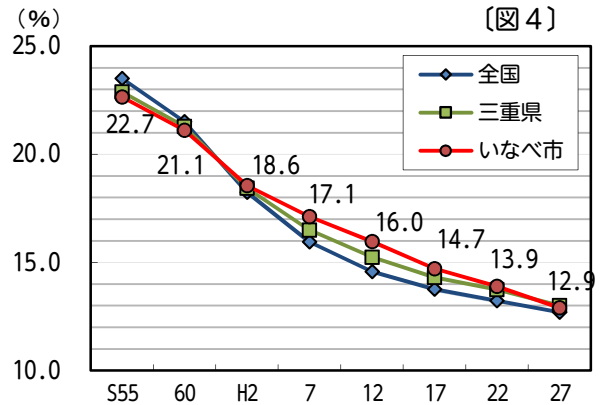


■年少人口割合の推移 (国・県比較)

[表2]

[図4]

	全国	三重県	いなべ市
S55	23.5	22.9	22.7
60	21.5	21.3	21.1
H2	18.2	18.4	18.6
7	16.0	16.5	17.1
12	14.6	15.2	16.0
17	13.8	14.3	14.7
22	13.2	13.7	13.9
27	12.7	13.0	12.9

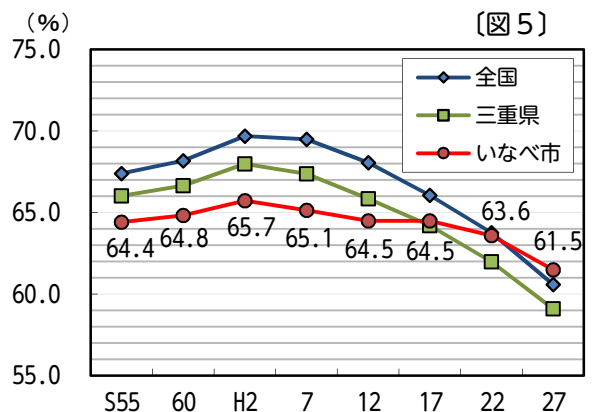


■生産年齢人口割合の推移 (国・県比較)

[表3]

[図5]

	全国	三重県	いなべ市
S55	67.4	66.0	64.4
60	68.2	66.6	64.8
H2	69.7	68.0	65.7
7	69.5	67.4	65.1
12	68.1	65.9	64.5
17	66.1	64.2	64.5
22	63.8	62.0	63.6
27	60.6	59.1	61.5

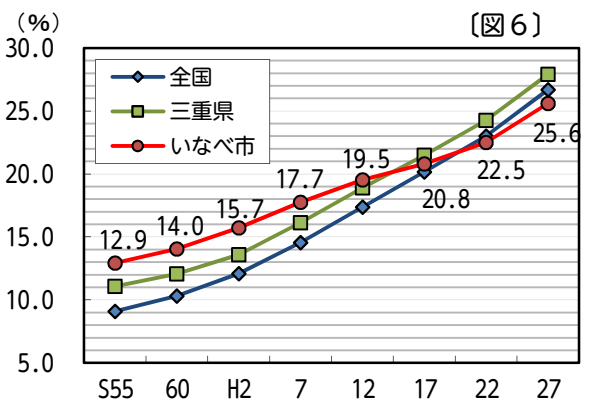


■高齢人口割合の推移 (国・県比較)

[表4]

[図6]

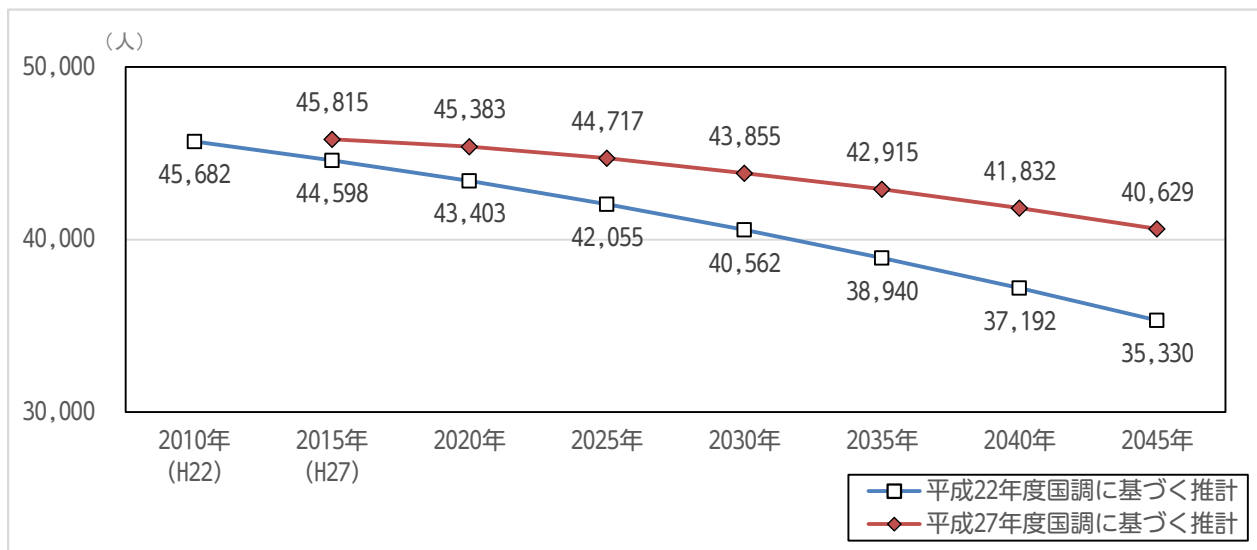
	全国	三重県	いなべ市
S55	9.1	11.1	12.9
60	10.3	12.1	14.0
H2	12.1	13.6	15.7
7	14.6	16.1	17.7
12	17.4	18.9	19.5
17	20.2	21.5	20.8
22	23.0	24.3	22.5
27	26.7	27.9	25.6



資料：国勢調査

#### 4. 国立社会保障・人口問題研究所人口推計

〔図7〕



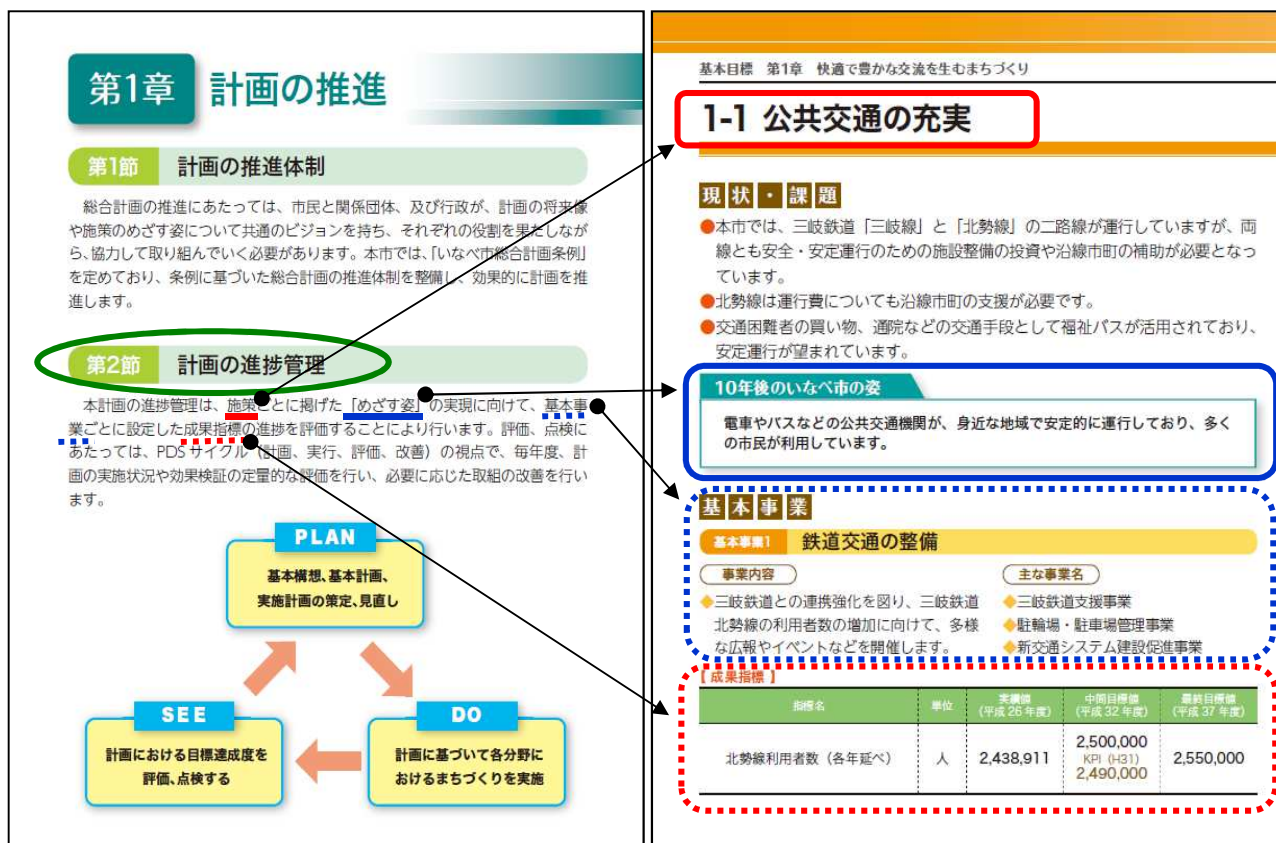
〔表5〕

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
平成22年度国調に基づく推計	45,682	44,598	43,403	42,055	40,562	38,940	37,192	35,330
平成27年度国調に基づく推計		45,815	45,383	44,717	43,855	42,915	41,832	40,629

#### 5. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について

##### (1) 計画の進捗管理について

〔図8〕



## (2) 目標達成率の算出方法

[表6]

目標達成率は、各年度の実績値を各年度の目標値で割って算出しています。  
ただし、目標項目が減少を目指すものである場合には、目標値を実績値で割って算出しています。

$$\text{※1 目標達成率（プラス指標）} = \text{R2年度実績値} \div \text{R2年度目標値} \times 100$$

(例) R2年度の目標値が130、実績値が120の場合  
 $= 120 \div 130 \times 100 = 92.3\%$  (小数点第二位を四捨五入)

$$\text{※2 目標達成率（マイナス指標）} = \text{R2年度目標値} \div \text{R2年度実績値} \times 100$$

(例) R2年度の目標値が70、実績値が60の場合  
 $= 70 \div 60 \times 100 = 116.7\%$  (小数点第二位を四捨五入)

## (3) 目標達成率の判定基準

[表7]

①各年度における達成状況を市民の皆様に分かりやすくお示しするため、プロジェクトごとの基本目標や、個別事業のKPIの達成状況、取り組み実績等をもとに、達成度をA～Dで判定し、その理由を記載しています。

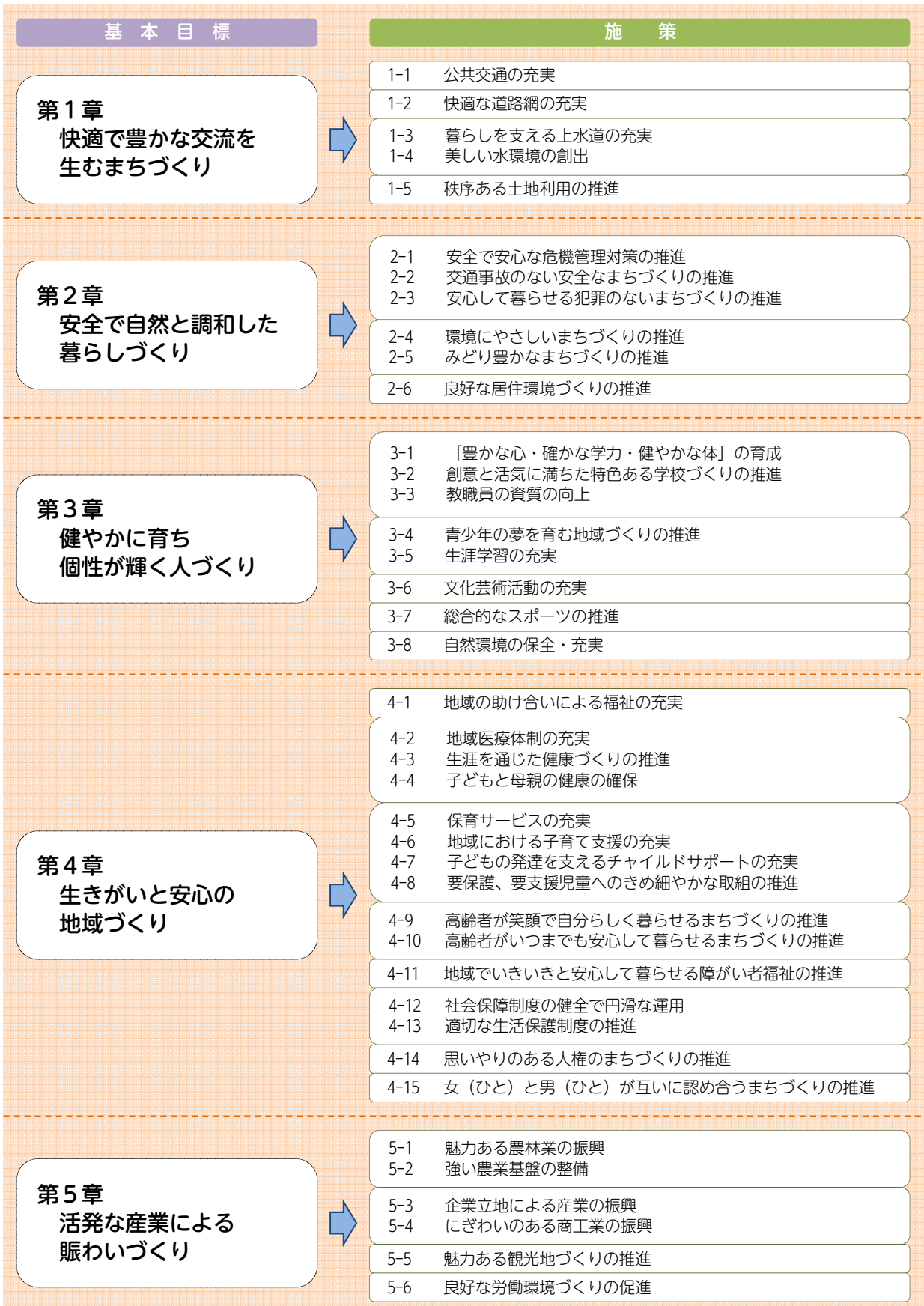
②A～Dの判定は、次の表8の考え方を目安としています。

※なお、期間が到来していない事業及び指標の性質上、目標値を設定していない事業は、判定不能としています。

[表8]

目標達成率	判定基準	判定
100%以上	進んだ	A
85%以上100%未満	ある程度進んだ	B
70%以上85%未満	あまり進まなかった	C
70%未満	進まなかった	D
—	判定不能	—

## 6. いなべ市総合計画の施策体系



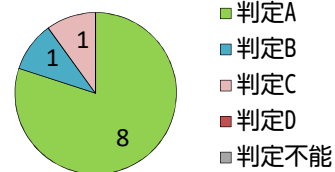


7. いなべ市総合計画 総括表（共通目標及び施策に対する成果指標）

0 共通目標（市民が主役のまちづくり、いなべブランドの創造、定住・移住・交流の促進）（12頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
10	8	1	1	0	0

<b>【判定C】</b> ●市民活動センター事業（交流会・講座等）の参加者数
---

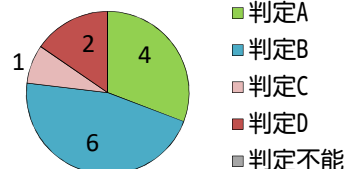


第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり（14頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	4	6	1	2	0

<b>【判定C】</b> ●北勢線利用者数
--------------------------

<b>【判定D】</b> ●福祉バス利用者数 ・農業集落排水地区の下水道編入箇所数
---

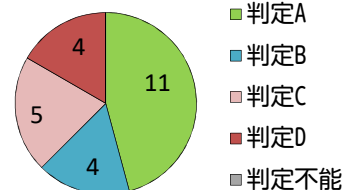


第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり（16頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
24	11	4	5	4	0

<b>【判定C】</b> ・消防団協力企業数 ・もえるごみの処理量 ●粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 ・し尿処理量 ・資源ごみの搬入量
--

<b>【判定D】</b> ●防災講演受講者数 ・不法投棄処理件数 ・花づくり団体数 ・耐震補強工事実施戸数
---

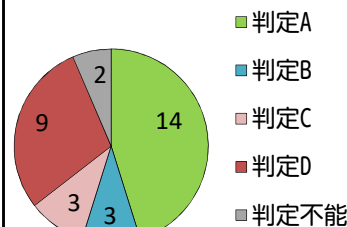


第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり（20頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
31	14	3	3	9	2

<b>【判定C】</b> ●青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数 ●年間施設利用者件数 ・スポーツ少年団 団員登録者数
--

<b>【判定D】</b> ・各校に登録する学援隊員数 ●教育研究所研修講座等参加者数 ●生涯学習講座参加者数 ●「屋根のない学校」受講者数 ●いなべ市文化協会の会員数 ●スポーツイベント参加者数 ●ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数 ●全国大会出場選手数 ●藤原岳自然科学館の来館者数
--

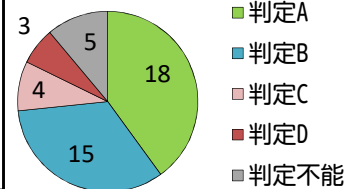


第4章 生きがいと安心の地域づくり（24頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
45	18	15	4	3	5

<b>【判定C】</b> ・いなべ総合病院の医師数 ●認知症高齢者等SOSネットワーク事前登録者数 ・農を通じた障がい者雇用者数 ・審議会等への女性登用率
---

<b>【判定D】</b> ●健康増進事業に参加する市民の数 ●子育て支援センター利用者数 ・就労支援後の就労者数
---

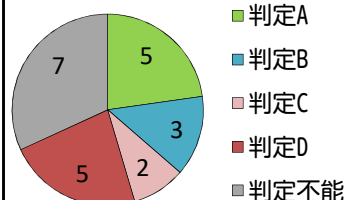


第5章 活発な産業による賑わいづくり（30頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
22	5	3	2	5	7

<b>【判定C】</b> ・農地利用集積率 ・そば栽培面積
-------------------------------------

<b>【判定D】</b> ・農業用施設整備箇所数 ・阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数 ●農業公園の集客数 ●阿下喜温泉の集客数 ・勤労者生活資金貸付制度事業利用者数
---



## 8. いなべ市総合戦略の施策体系

### プロジェクト

### 基本的な方向性

#### しごと創生プロジェクト

- 1 企業立地による産業の振興
- 2 にぎわいのある商工業の振興
- 3 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
- 4 魅力ある農林業の振興

#### であい創生プロジェクト

- 1 良好な居住環境づくりの推進
- 2 快適な道路網の充実
- 3 公共交通の充実
- 4 いなべブランドの創造
- 5 定住・移住・交流の促進
- 6 魅力ある観光地づくりの推進

#### みらい創生プロジェクト

- 1 子どもと母親の健康の確保
- 2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
- 3 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
- 4 保育サービスの充実
- 5 地域における子育て支援の充実
- 6 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実

#### くらし創生プロジェクト

- 1 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
- 2 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
- 3 地域医療体制の充実
- 4 安全で安心な危機管理対策の推進
- 5 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
- 6 地域の助け合いによる福祉の充実
- 7 市民が主役のまちづくり

9. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況

1 しごと創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
従業者数（工業統計）	人	19,097	18,400	18,450	18,500	18,550	18,600	106.0
			19,501					
事業所数（工業統計）※	社	165	172	173	174	175	176	104.1
			179					

※事業所数は、従業員4人以上の事業所です。

判定	A	判定理由	従業者数、事業所数ともに順調に増加し、目標を達成することができました。
----	---	------	-------------------------------------

2 であい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
観光集客数	人	410,764	453,000	455,000	457,000	459,000	461,000	145.8
			660,359					

判定	A	判定理由	新型コロナウイルス感染症防止対策により「いなべ梅まつり」、「いなべ市ぼたんまつり」、「ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」及び「あげきのおひなさん」は中止となりました。昨年度から集客数の集計に「にぎわいの森」が計上された事により、実績としては大きく増加しました。（にぎわいの森約355千人、その他約305千人）
----	---	------	--

3 みらい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
合計特殊出生率	%	1.39	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	83.6
			1.22					
15歳から49歳の女性の人数	人	8,514	8,700	8,750	8,800	8,850	8,900	96.6
			8,400					

判定	C	判定理由	合計特殊出生率については、前年度の出生数314人に対し、令和2年度は275人と減少したことから、0.17ポイントの下降となりました。また、15歳から49歳の女性の数も、前年度から114人の減少となりました。
----	---	------	---

4 暮らし創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
まちへの愛着度 （総合計画の市民満足度調査で「愛着を感じる」と回答した方の割合）	%	63.1	-	-	-	-	70.0	-
			-	-	-	-		

本数値目標は、平成31年度に実施する総合計画市民満足度調査で評価を行う。

判定	-	判定理由	「まちへの愛着度」調査は、令和6年度予定の第3次いなべ市総合計画策定の際に実施します。
----	---	------	---



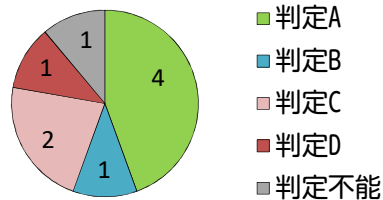
10. いなべ市総合戦略 総括表（各プロジェクトの基本的な方向性に係るKPIの評価）

1 しごと創生プロジェクト（地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする）（34頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
9	4	1	2	1	1

【判定C】  
 ・創業相談件数  
 ・審議会等への女性登用率

【判定D】  
 ・企業立地件数

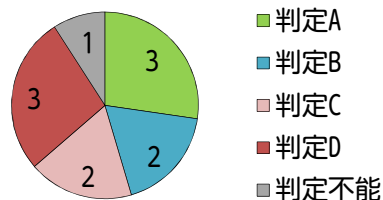


2 であい創生プロジェクト（地方への新しいひとの流れをつくる）（36頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
11	3	2	2	3	1

【判定C】  
 ●北勢線利用者数  
 ●福祉バス利用者数

【判定D】  
 ・移住支援事業補助金を活用して移住した世帯数  
 ●農業公園の集客数  
 ●阿下喜温泉の集客数

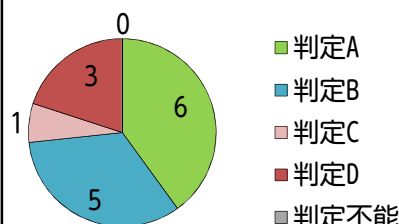


3 みらい創生プロジェクト（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）（38頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
15	6	5	1	3	0

【判定C】  
 ●放課後子ども教室への参加者数

【判定D】  
 ●小中一貫教育研究発表会参加者数  
 ●青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数  
 ●子育て支援センター利用者数

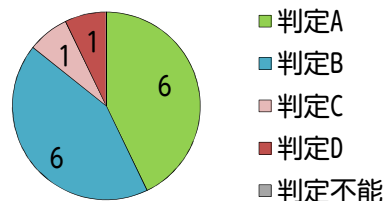


4 暮らし創生プロジェクト（時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）（40頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
14	6	6	1	1	0

【判定C】  
 ・農を通じた障がい者雇用数

【判定D】  
 ●防災講演受講者数



11. いなべ市総合計画 事業毎の目標達成率と判定

【共通目標】 1 市民が主役のまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
-	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数（各年） ◎総合戦略KPI	世帯
-			コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数（各年）	件
-			グリーン・ツーリズムの拠点件数（累計）	件
-			グリーン・ツーリズムのコンテンツ開発件数（累計）	件
-	市民参画と協働の推進	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域を活性化します。	市民活動センター事業（交流会・講座等）の参加者数（各年延べ） ※R1（累計延べ）から（各年延べ）に修正	人
-	広報広聴の充実	見やすく親しみやすい広報誌や市ホームページを作成します。また、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を発信します。	市ホームページアクセス件数（各年延べ）	件

【共通目標】 2 いなべブランドの創造「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
-	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数（累計）	店舗
-	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

【共通目標】 3 定住・移住・交流の促進「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
-	広域連携による定住、移住の促進	旧員弁郡定住自立圏における定住に必要な都市機能や生活機能の強化と、自立に必要な経済基盤の整備を促進し、魅力あふれる定住自立圏を形成するために必要な取組を行います。	「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン」における具体的取組事業数（各年）	事業
-	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊員数（累計） ※H29から目標値変更	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
10,908	10,930	10,950	10,980	11,000	11,000	99.2	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し各自治会のコミュニティ活動を支援しました。 また、総務課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配付して自治会加入促進を行いました。 次年度以降も引き続き「自治会加入チラシ」等を活用し、自治会加入を促します。	総務部
	10,905	10,907	10,835	10,824	10,913				
7	7	7	7	7	7	100.0	A	昨年度、各自治会からの要望書を精査し、必要性及び緊急性の高い事業として、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）に申請し、4自治会が採択されました。次年度も各自治会からの要望を受け、コミュニティ助成事業を有効に活用し、整備の支援を進めます。	総務部
	6	4	7	7	7				
0	3	4	4	5	5	220.0	A	今年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止により、1年間活動を自粛したため、昨年度までの11か所のままとりました。	農林商工部
	3	6	8	11	11				
0	1	2	3	4	5	340.0	A	今年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止により、1年間活動を自粛したため、昨年度までの17件のままとりました。	農林商工部
	2	6	10	17	17				
6,000	6,120	6,240	6,360	6,480	6,600	75.7	C	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図りました。また、ウイルスコロナ、アフターコロナの活動に向けZoom活用講座を開催しました。 しかし、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、スマイルフェスタなど大規模な交流会が中止となり、参加者数は前年比約7,000人の減となりました。引き続きコロナ禍でもできる活動のあり方を、活動団体とともに模索し、市民活動の活発化を図ります。	企画部
	6,000	9,493	10,184	12,238	4,995				
1,924,538	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	195.5	A	広報誌、ホームページ、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて市政に関する様々な情報を発信しました。令和2年度は、コロナ対策による制限の中で、これまでとは異なる目録での情報発信に取り組みました。 広報戦略基本方針を軸に、今後も市民のニーズを意識した広報を目指します。	企画部
	3,145,543	4,602,788	4,923,313	6,185,911	4,887,515				

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
0	-	-	7	7	7	100.0	A	昨年度から始業した「inabe's shop」をにぎわいの森内の空きスペースに新設したキャビン棟で営業開始しました。店舗数の実績としては昨年と変わりありませんが、地域の産品・生産者を、より多く紹介することが可能となりました。引き続き地域の生産者の活躍の場として活用していきます。	農林商工部
	-	-	6	7	7				
0	20,000	25,000	30,000	35,000	35,000	468.9	A	にぎわいの森開業時のようなマスメディアによる情報発信が少なく、昨年度よりも大きく数字は下がりましたが、インスタ等のSNSとの連携により、依然として多くの閲覧者が見えます。 年度末にはまちづくりの「GCIページ」と施設としての「にぎわいの森ページ」を分離・独立しました。よりお客様のニーズに合った情報発信を行っています。	農林商工部
	24,402	13,611	34,796	224,280	164,116				

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
51	52	54	56	58	60	115.0	A	旧員弁部定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、連携する具体的取組に関する成果指標（KPI）10分野・31施策の達成状況等を報告し、外部委員との意見交換を行いました。取組事業数は新たに「障害者グループホーム整備事業」を追加し69事業となりました。	企画部
	68	68	68	68	69				
0	12	13	14	15	15	175.9	A	16事業・25名が前年度から継続し活動を行いました。また新たに3事業・4名を委嘱し、隊員数は累計で51人となりました。 令和3年度も引き続き、外部人材による移住・交流の促進に取り組みます。	企画部
	16	23	35	47	51				

【基本目標】第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
1-1 公共交通の充実	①鉄道交通の整備	三岐鉄道と連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
	②バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
1-2 快適な道路網の充実	①生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、自転車や歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
	②高速道路網の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残りの区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
1-3 暮らしを支える上水道の充実	①水道施設の整備促進	大地震の被害を軽減し、有事の際にも給水を継続するため、すべての基幹施設の耐震化を進めます。	基幹管路耐震化延長（累計）	m
	②安定給水の推進	通常の施設維持管理を継続しつつ、老朽化した施設及び配水管の更新作業を進めます。また、配水管の更新では耐震管種への変更を行います。	上水道の有収率（各年） （年間の有収水量／年間の配水量）	%
	③運営の効率化の推進	水道事業を健全に運営するため、事務の合理化により経費削減を図ります。	上水道の給水原価（各年） （低下が望ましい）	円
1-4 美しい水環境の創出	①下水道施設の整備と強化	農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。未整備地域を計画的に整備します。老朽化した施設、機械・電気設備を計画的に更新します。	農業集落排水地区の下水道編入箇所数 （対象4地区）（累計）	箇所
	②下水道施設の適正管理と体制の構築	公営企業会計を適用して経営の透明化を図ります。管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。	公共下水道地域の整備率（累計） （供用開始面積／計画区域面積）  下水道の有収率（各年） （年間の有収水量／総汚水処理水量）  下水道の水酸化率（累計） （水酸化人口／汚染処理普及人口）	%  %  %
1-6 秩序ある土地利用の推進	①計画的な土地利用の推進	用途地域の指定により適切な土地利用の規制・誘導を行います。	用途地域面積（累計）	ha



実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
2,438,911	2,459,000	2,469,000 2,530,000	2,479,000 2,540,000	2,490,000 2,550,000	2,500,000 2,560,000	78.4	C	本年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響により昨年度比で21.4%減となり非常に厳しい状況です。例年実施できた主要な利用促進イベントもコロナ対策で中止せざるを得ませんでした。新型コロナウイルス収束後にどれだけ利用が戻るか不透明な状況下ではありますが、今後も引き続き鉄道利用の回復に向けてPRを進めると同時に、状況に応じた啓発活動等を積極的に行い利用者数の増加を図ります。	都市整備部
	2,572,752	2,558,830	2,571,828	2,551,724	2,006,168				
99,888	105,971	109,150	112,425	116,000	119,000	63.4	D	年間を通して安全で安定的な運行を目指し行いましたが、利用者は新型コロナウイルスの影響を受け昨年度比で20.1%減となりました。今後も、市民の重要な移動手段として、防疫に努めつつ安定運行を目指します。	都市整備部
	101,369	104,394	102,932	94,349	75,408				
530	530	530	532	534	535	99.6	B	市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第34工区） （施工延長L=116.6m、補強土壁工A=636m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第35工区） （施工延長L=503.0m、補強土壁工A=83m、側溝工L=484m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第36工区） （施工延長L=876.9m、表層工A=6450m、基層工A=2210m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第37工区） （施工延長L=1130.0m、路側防護柵工L=639m、転落防止柵工L=237m、区画線工L=4303m）	建設部
	530	530	530	530	533				
65	65	66	68	73	75	92.0	B	市道西方上笠田線自歩道設置工事（第8工区） （施工延長L=139m、擁壁工L=93.3m、防護柵工L=138.5m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第34工区） （施工延長L=116.6m、補強土壁工A=636m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第35工区） （施工延長L=503.0m、補強土壁工A=83m、側溝工L=484m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第36工区） （施工延長L=876.9m、表層工A=6450m、基層工A=2210m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第37工区） （施工延長L=1130.0m、路側防護柵工L=639m、転落防止柵工L=237m、区画線工L=4303m）	建設部
	65	66	67	68	69				
0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8	100.0	A	平成31年3月17日に東員インターチェンジ～岐阜県間の開通目標の公表を目指し関係機関への働きかけを行いました。 また、用地の先行取得制度により、事業主体である国と連携し事業用地の取得を進めました。 国は（仮称）北勢インターチェンジ～養老インターチェンジ間の開通目標を令和8年度と公表しました。 （大安インターチェンジ～（仮称）北勢インターチェンジ間は令和6年開通予定）	建設部
	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8				
7,861	13,000	14,000	15,000	16,000	18,000	94.4	B	地震などの自然災害や水質事故等の非常事態に備え、宇賀配水池を増強する準備として大井田、鍋坂、宇賀地内で耐震性能を有した送水管（DIP-GXφ200）を約2,600m布設しました。 また、老朽管路を特定し阿下喜西町地区で耐震性能を有した配水管（HPPE）の布設替えを276m行いました。	水道部
	16,656	16,712	16,715	16,715	16,991				
76.3	77.0	78.0	80.0	80.0	80.0	108.1	A	漏水多発区域管路の更新と漏水調査と修繕工事を実施したことにより大きな漏水事故がなかったことで、有取率を改善することができました。今後もこの水準が維持できるよう老朽管路施設の更新と漏水調査を行い、大きな漏水事故を未然に防止するよう取り組んでいきます。	水道部
	81.4	87.4	86.8	83.1	86.5				
143.24	143	143	142	142	142	100.4	A	新型コロナウイルスの感染予防として手洗いが励行されたことにより使用水量が増加し、また、台風等による大きな修繕もなかったことから結果として1m当りの平均値である給水原価が大きく下がりましたが、将来的には厳しい状況が続いていきます。できるだけこの水準が維持できるような経営に取り組んでいきます。	水道部
	142.34	138.45	146.46	150.2	141.46				
0	1	1	2	2	3	33.3	D	貝野川右岸地区の統合に向け、管渠布設工事を行いました。R3年度に処理施設までの管渠布設、マンホールポンプを設置し、R4年度当初に公共下水道への統合を完了します。 中津原地区については、小穴谷川を渡す圧送管の施工方法について国からの通達をクリアすべき大きな課題があり、県との協議を進めています。	水道部
	0	0	1	1	1				
94.5	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	98.6	B	大安町地内の未整備区域の面整備工事を完了し、整備率を上げることができました。 整備率が95%を超えており、未整備区域もあとわずかになってきましたが、さらに整備率を上げるよう積極的に取り組んでいきます。	水道部
	94.6	95.6	93.7	95.3	95.6				
85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	86.1	B	浸水対策として一部管路の布設替えや管更生工事を行いました。管路の老朽化も進んでいることから豪雨時やその後の浸水水が多く、有取率の低下傾向が続いています。引き続き不明水調査を実施し、対策工事を実施していきます。	水道部
	83.4	82.2	79.7	78.9	75.8				
94.3	95.0	96.0	97.0	98.0	98.0	98.3	B	高水準の水洗化率を維持しています。浄化槽の維持管理に問題があるなど、近隣からの苦情が多い方への接続勧奨を積極的に行いました。	水道部
	94.9	95.6	95.7	95.9	96.4				
402	402	402	402	402	450	105.1	A	大安市計画区域と北勢都市計画区域の統合により、いなべ都市計画区域の変更を行いました。またいなべ都市計画施設の名称変更も同時に行いました。	都市整備部
	402	402	402	473	473				

【基本目標】第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-1 安全で安心な危機管理対策の推進	①危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	非常食の備蓄数（各年）	食
			防災講演受講者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※R1（累計延べ）から（各年延べ）に修正	人
	②組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、さまざまな形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数（4/1現在） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（4/1現在）に修正	人
			消防団協力企業数（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	社
③災害に強いまちづくり	準用河川、普通河川の河床に堆積した土石の浚渫や護岸の整備を実施し、河川の疏下能力を最大に発揮できるようにすることにより、河川災害を未然に防止します。 災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。 災害を受けた河川・道路・橋梁について、被災後の二次災害を防止するため、早急に安全対策を実施し、復旧工事を実施します。	自主防災組織設置数（累計） ◎総合戦略KPI	自治会	
2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進	①交通安全対策の推進	見通しの悪い幹線道路の除草、降雪時の除雪を的確に実施することにより、通勤、通学時の安全を確保します。 交通安全施設の整備では、安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラーなど交通安全施設の整備を促進し、交通の流れの適正化を行います。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルト等を設置し、安全を確保します。 いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報や啓発などにより交通安全意識の高揚を促進します。	グリーンベルト（通学路）の設置延長（累計）	m
			交通死傷事故件数（各年）	件
2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	①地域防犯態勢の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置しようとする自治会に対して費用を支援します。	防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	灯
			防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	団体
	②消費者保護対策の推進	消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図るため、研修会の開催、パンフレットの配布など啓発活動を進めます。	消費者相談解決率（各年延べ） （消費者相談解決件数／消費者相談件数）	%

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
15,000	16,500	18,000	19,500	21,000	22,500	129.1	A	南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定して備蓄に取り組んでいます。今後も令和6年度の木業31,500食の確保に向けて計画的に取り組みます。 令和2年度購入分 アルファ米 2,000米 パン 2,200食 パスタ 2,000食 保存水 1,002本 アレルギー対応食 100食 ミルク一粥 100食	総務部
	22,000	22,000	21,900	26,856	29,056				
750	1,200	1,400	1,600	1,750	1,950	9.8	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から防災講演会の開催を自粛をする自治会が多く、実施数及び受講者数が減少しました。	総務部
	1,210	1,978	1,442	1,126	191				
321	327	327	327	327	327	99.4	B	本年度の消防団員数は、325名で条例定数より2名の欠員となりました。人口減少等で消防団員の確保に苦慮していますが、自治会や企業への人材確保の協力要請を行い、団員数の維持ができました。また、団員の入団条件等の見直しを行うとともに、女性消防団の結成に向け、令和2年度に団員募集を行いました。令和3年度に結成予定です。	総務部
	324	327	323	324	325				
25	26	27	28	29	30	83.3	C	現在の消防団員協力事業所には積極的に支援していただくように、令和元年度に団長、副市長と各企業訪問を行いました。コロナ過であり企業訪問を自粛してありますが、今後も継続して訪問し、消防団員の確保や支援について要請をしていきたいと思っております。また、消防団の応援の店を積極的に依頼し、店舗数を増やすことで、消防団員の支援に繋がっていきます。	総務部
	25	25	25	25	25				
62	65	66	67	68	70	90.0	B	災害時においては共助が必要であり、自主防災組織は不可欠です。自主防災組織の設立には自治会の取組が必要であり、今後も未設置自治会に対し積極的に支援を行い、取組を進めていきます。	総務部
	63	63	63	63	63				
300	440	580	720	860	1,000	240.5	A	市道江丸線路肩整備工事（第6工区） （施工延長 L=77.25m 擁壁工 L=77.25m） 市道楚原北勢線交通安全対策工事 （区画線 L=1,670m 水性カラー塗装工 A=320㎡）	建設部
	536	776	1,526	1,747	2,405				
141	139	138	137	136	135	232.8	A	交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報や交通安全啓発を行いました。また、交通安全運動期間については、いなべ警察署といなべ地区交通協会と連携し、交通安全啓発活動を行い、市民の交通安全意識の高揚を促進しました。	建設部
	100	55	55	50	58				
144	145	145	145	145	145	149.7	A	地域で防犯意識をもっていただき、明かりが少なく街頭犯罪が起りそうな危険な場所を把握し、新設（83基）修繕（134基）を行い市内の安全対策を実施しました。	総務部
	177	173	195	251	217				
44	46	46	47	47	50	101.7	A	令和2年度は2団体に物品貸与（老朽に伴う更新）を行いました。現在、市内で59団体の自主防犯パトロール団体へ物品貸与（車両用マグネット、帽子、ベスト等）を行い、活動の支援を実施しています。	総務部
	50	52	54	56	58				
90	90.7	90.8	91.3	91.7	92.0	106.2	A	高齢者をはじめとする消費者保護のため、メール配信・広報誌・ホームページ・庁舎内モニターなどでの情報発信を随時実施しました。また、専門の消費生活相談員を配置し、消費者相談の解決を進めています。	農林商工部
	98.8	99.0	99.2	99.2	97.7				

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-4 環境にやさしいまちづくりの推進	①廃棄物の適正な処理	ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。 桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し水質汚染を防ぎます。	もえるごみの処理量（各年延べ）	t
			粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t
			自治会からの分別に関する苦情件数（各年延べ）	件
			し尿処理量（各年延べ）	t
	②循環型社会形成の推進	リユース、リサイクルの推進や各リサイクル品目の分別回収を促進します。 ごみの再資源化を促進します。 生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。	資源ごみの搬入量（各年延べ）	t
			コンポストの利用者数（累計）	人
	③環境保全対策の推進	不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携し、監視を実施します。 環境保全にかかる公害の苦情や相談に対応し、騒音、振動、大気汚染、水質汚染などを適正に処理します。	不法投棄処理件数（各年）	件
	④斎場の適切な維持管理	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。	斎場利用者からの苦情件数（各年）	件
2-5 みどり豊かなまちづくりの推進	①都市公園の整備	遊歩道や散策路の整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。	いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人
	②緑化活動の推進	地域内の緑化推進を活動目的とした、主体的な団体活動に対して補助金を交付します。	花づくり団体数（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	団体
2-6 良好な居住環境づくりの推進	①良好な住環境づくりの推進	昭和56年以前に建築されたも木造住宅の耐震化の促進を図ります。 割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。	耐震補強工事実施戸数（累計）	戸
			住宅新築資金貸付の返済完了件数（累計）	件
	②市営住宅の適正管理	著しく老朽化した住宅に関しては修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。	入居者戸数（各年）	戸
③空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（累計）から（各年）に修正	件	

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
9,852	9,800	9,500	9,000	8,500	8,000	78.5	C	もえるごみの減量化を進めるため、小学校での環境学習等を実施するなどし、処理量はわずかではあるが減少しました。引き続き、各自治会と連携し、減量化できるよう啓発等徹底してまいります。 また、次年度以降については、員弁町分のごみをあじさいワリンセンターで受入れることになることから目標値を見直します。	環境部
	10,066	10,174	10,373	10,334	10,189				
2,313	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900	76.1	C	粗大ごみが多量に搬入される際には、廃棄物の発生現場の確認等を行い、事業系ごみ等の混入防止を徹底しています。 今年度、処理量の増加の要因は、コロナ禍における外出自粛による家内粗大ごみ整理によるものが影響しています。 引き続き、事業系ごみ等の混入防止を徹底してまいります。	環境部
	1,932	1,644	1,242	1,335	2,497				
45	40	35	35	35	35	102.9	A	リサイクル集積場での立ち会い等を行い、分別方法を周知したことで、集積場にゴミが取り残されることが少なくなり自治会からの苦情件数は減りました。 引き続き、分別方法を周知し、特に外国人への分別の周知を行い、苦情の減少を図ります。	環境部
	38	36	35	35	34				
5,856	5,800	5,800	5,500	5,200	5,000	72.0	C	浄化槽の新規設置の届出が提出された時、設置する場所が下水道整備区域外かどうかのチェックを必ず確認した上で県担当へ引き継いでいます。 下水道未普及区域の解消に向けて、管路整備を行い減量化を進めた結果、処理量は減少しました。 引き続き、適正な事務を行い、適正処理・水質汚染の防止に努めます。 また、次年度以降については、農業集落排水施設から公共下水道への接続予定を考慮し、目標値を見直します。	環境部
	5,927	5,791	5,982	7,655	6,945				
756	770	780	830	880	900	76.4	C	リサイクル集積場での立ち会いや、小学校での環境学習を実施しリサイクルを推進しています。引き続き、分別の啓発、周知を徹底し、資源ごみの搬入量の増加をめざします。 また、次年度以降については、過去の実績値を考慮し目標値を見直します。	環境部
	734	675	707	689	688				
2,729	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800	101.2	A	いなべ市ホームページで周知を行い、コンポストの利用者数は増加しました。 引き続き、生ごみが減少するよう周知してまいります。 また、次年度以降については、過去の実績値が目標値を超えているため目標値を見直します。	環境部
	2,790	2,800	2,811	2,816	2,834				
75	70	60	55	50	50	49.5	D	繰り返し不法投棄が行われる場所を重点監視地域とし、環境パトロール員による監視の強化と、県から借用した監視カメラを設置し行為の特定と抑止力による不法投棄の防止に取り組みました。また、環境保全にかかる公害や相談に対して発生者への指導や、事業所の騒音測定を行い適正に処理しました。	環境部
	63	56	45	69	101				
5	4	4	3	3	3	-	A	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い参列者の入場制限をする火葬場もある中、北勢斎場では人数制限を行わず、感染対策として施設の清掃、消毒、換気を徹底するとともに、心のこもった接客と式の運営により安心して故人を弔える場を提供しました。	環境部
	5	1	1	1	0				
61,436	62,148	62,861	63,574	64,287	65,000	99.1	B	通常業務として、遊歩道やその周辺の除草業務(年3回)および遊具の保守点検(年2回)を実施しました。 また、設備が老朽化しておりますが、新型コロナウイルスの影響に伴い来客数が増加傾向にあります。予算が厳しい中、優先順位を決め、適正な維持管理を進めました。今後も、市民の憩いの場を提供してまいります。	都市整備部
	56,041	46,552	41,052	45,192	64,390				
23	24	25	26	27	28	57.1	D	広報誌及びHPで「花づくり運動補助金」の周知を実施していることなどから、近年、各団体の年間事業として定着していますが、実施団体は減少傾向にあります。	都市整備部
	20	23	22	18	16				
14	16	18	21	23	26	65.4	D	耐震診断の結果、総合評価0.7未満となっても耐震工事が高額となることから、耐震工事の実施が進まない状況となっております。このために今年度は過去に耐震診断を受け、補強工事を行っている対象者に耐震相談の通知を実施しましたが件数は0となりました。しかし、除却工事に関しては2件の実績となりました。	都市整備部
	17	17	17	17	17				
192	200	202	204	206	207	98.1	B	割賦償還により貸付金の確実な回収を行いました。満納者には、電話による催促や訪問集金など、納付意識が薄れないように対応しました。	都市整備部
	200	200	201	203	203				
59	59	59	59	59	59	100.0	A	経年等に起因する修繕が随時発生したため、必要に応じ修繕を行い、安全で快適な居住空間の確保を行いました。	都市整備部
	59	59	57	57	57				
2	4	4	4	4	5	200.0	A	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。また、登録物件を確保するために、新聞掲載、主要駅、列車内に広告等を行いました。今後も情報発信し契約の成立を勧めます。	都市整備部
	6	6	6	5	10				

【基本目標】第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	①一人ひとりを大切にする教育の推進	小中学校における一人ひとりを大切にする教育の充実を図るために、支援が必要な子どもへの支援、教師の専門性の育成、外部（一人ひとりを大切にする教育の推進機関）との連携等を推進し、小中学校における特別支援教育等の充実を図ります。	教育委員会主催の特別支援・不登校対策の研修会参加者数（累計）	人
			県スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携件数（各年）	件
	②人権教育内容の充実	子どもたちの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携を進めるための研修会を実施します。また、東員町とも連携を図り員弁地区人権フォーラムを開催し、小学校・中学校の児童生徒による、各校の取組や交流、話し合いを通じて、いじめ等の人権問題についての感性を養います。	人権研修会の参加率（各年） （研修参加教員数/総教員数）	%
	③確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。少数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力（豊かな心、確かな学力、健やかな体）」を育成します。	全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合（各年）	%
			【小学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【中学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
	④小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ（環境、食育、国際理解、福祉など）による学習活動の充実を図ります。ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	全国学力学習調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学3年生の割合（各年）	%
			全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合（各年）	%
			小中一貫教育を導入した学校数（各年）	校
	⑤健やかな体の育成	耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、心電図、ぎょう虫卵検査を実施します。	学校における検診受診率（各年） （検診受診児童数/総児童数）	%
3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	①地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなか科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	人
	②学校環境整備の充実	複式学級を解消し、適正な学級・学校規模を維持します。学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品を配付します。安全で安心な学校給食を、安定的に提供する体制を維持します。学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。	建設後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数（各年）	校
3-3 教職員の資質の向上	①教育相談・支援体制の充実	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、今日的な教育課題やいなべ市独自の教育課題の調査、研究を進めるとともに、教職員一人ひとりの資質、指導力の向上を図ります。	教育研究所研修講座等参加者数（各年延べ） ※H30から目標値変更	人
3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進	①青少年健全育成の推進	地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を活かした青少年の育成に取り組みます。小学生を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然に触れ合うことにより、ふるさといなべの自然の素晴らしさ、大切さを感じられるようにします。	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）	人
			放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）	人



実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
160	352	544	736	928	1,120	121.7	A	一人ひとりを大切にする教育、支援が必要な子どもへの手立てについて、教職員の専門性を高め、学校の指導体制の充実を図るための研修会を毎年実施しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いなべ市教育研究所主催の研修講座「愛着障害」をオンラインで実施しました。各校でも志村浩二先生を招き、不登校事例研修会を実施しました。	教育委員会
	358	509	798	1,090	1,363				
23	26	29	33	36	40	117.5	A	平成28年度より、スクールソーシャルワーカーをいなべ市に週1.5日配置しました。いなべ市に常駐することで、学校や保護者の相談に継続的に応じることができ、支援の充実、ケースの改善につながっています。特に不登校や要保護児童等の専門的な視点が必要なケースでは、福祉的な視点からケース理解、助言を得ることができ、学校と保護者、関係機関のつなぎを行っています。	教育委員会
	35	31	29	31	47				
100	100	100	100	100	100	100.0	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年どおりの中学校区人権研修会と人権フォーラムを開催することができませんでした。このような状況の中でも、各校で一般社団法人ELLY佐野洗亮さんによる性の多様性に関する研修、コロナと人権に関する研修、校内人権フォーラム等の人権教育の取組を充実させることができました。	教育委員会
	100	100	100	100	100				
52.7	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	-	-	平成30年度全国学力学習状況調査児童質問紙から同アンケート調査項目が削除された為、実績値は入力できませんでした。	教育委員会
	52.1	55.9	-	-	-				
57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	127.7	A	Q-U調査は、年間2回実施しています。1回目(5月調査)により集団の状況や支援が必要な児童を明らかにし、個々の自尊感情を高め親和的な集団を形成する取組を実施しています。2回目(11月調査)では取組の成果と課題を明らかにし、さらに取組の改善を図っています。市内小学校では、全国平均より30ポイントも高く、満足群の割合が年々増加しています。	教育委員会
	58.0	59.4	64.0	67.2	72.8				
67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	100.0	A	Q-U調査は、年間2回実施しています。1回目(5月調査)により集団の状況や支援が必要な生徒を明らかにし、個々の自尊感情を高め親和的な集団を形成する取組を実施しています。2回目(11月調査)では取組の成果と課題を明らかにし、さらに取組の改善を図っています。市内中学校は、全国平均に対して26ポイントも高い水準となっています。	教育委員会
	68.0	70.7	74.0	72.6	67.0				
33	34	35	37	38	40	-	-	文部科学省調査の項目が変更になったことから、指標を「全国学力学習調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学3年生の割合」から「全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っている」と答えている中学3年生の割合」に変更します。 ※H29年度審議会において報告済み。	教育委員会
	-	-	-	-	-				
75	80	80	80	80	80	86.3	B	未来いなべカリキュラムでは、「生き抜く力、生き合う力、生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した追求学習・問題解決学習に取り組み、進路を切り拓く力を育てています。令和2年度はコロナの影響もあり制限もありましたが、ゲストティーチャーの招聘を行い、生き方について考え方を深めました。	教育委員会
	70	72	77	73	69				
0	0	5	15	15	15	100.0	A	令和2年度から令和5年度までの4年間を小中一貫教育の第2次取り組み期間とし、いなべ市小中一貫教育第2次推進計画を作成しました。 4つの中学校区が、それぞれにグランドデザインを作成し、めざすべき子どもの姿に向け、「実践研究」を進めました。	教育委員会
	0	5	15	15	15				
100	100	100	100	100	100	100.0	A	学校生活を送るに当たり、児童生徒の健康の保持増進を図るため、健康状態を把握すると共に、学校における健康課題を明らかにし、健康教育に役立てています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、検診期間を延長し実施することができました。	教育委員会
	100	100	100	100	100				
1,400	1,600	1,700	1,700	1,700	1,700	60.2	D	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域の人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も、地域の人材を発掘し把握し、学校と支援隊との連絡を取りやすくすることで活性化を図ります。令和元年度に登録者の精査を行い、結果大幅に減少しました。	教育委員会
	1,630	1,632	1,628	1,023	1,023				
7	6	6	4	4	4	100.0	A	治田小学校の屋根の防水工事を施工しました。 また、北勢中学校については机、椅子の購入を行い、児童・生徒の安全の確保を進めています。	教育委員会
	6	6	4	4	4				
1,351	1,300	1,300	1,300	1,300	1,400	22.5	D	感染症拡大防止のため、夏の研修講座はオンラインによる1講座のみの開催となりました。そのため、目標値を大きく下回る研修講座の参加人数となりました。令和3年度は、研修講座を中止するのではなく、オンラインによる研修講座へ変更できるように企画しました。 また、校内研修を支援する出前研修については、6講座を開催することができました。	教育委員会
	1,274	1,231	1,146	1,074	225				
3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	83.0	C	家庭、学校及び関係機関と連携し、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業や青少年育成活動実践者の育成等を実施することによって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容に応じて定員を減らして実施したり、中止したりしました。	教育委員会
	3,300	3,300	3,300	4,069	2,738				
4,878	4,962	5,046	5,131	5,216	5,300	156.2	A	いなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及び員弁西小学校西つぎ夢くらぶが、各々地域の教育力を生かした放課後子ども教室を開催し、子どもの居場所の確保、子どもの社会性、協調性や自立性を育む活動機会の創出を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室の内容に応じて定員を減らして実施したり、中止したりしました。	教育委員会
	8,333	9,052	9,186	10,538	8,277				

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-5 生涯学習の充実	①学びの機会の充実	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代の生涯学習による人づくりの推進を図ります。 国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。	生涯学習講座参加者数（各年延べ） ※H29から目標値変更	人
			「屋根のない学校」受講者数（各年延べ）	人
	②生涯学習施設の充実	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上を行い、生涯学習環境の充実を図ります。	年間施設利用者件数（各年延べ）	件
	③図書館の利便性向上	市内図書館の図書資料情報を一元管理して連携を強化するとともに、読書活動の推進と、図書館の利便性向上を図ります。	インターネットを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）	件
図書館の貸出利用登録者数（各年）			人	
3-6 文化芸術活動の充実	①文化財の保存活用支援	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。	いなべ市文化協会の会員数（各年）	人
			天然記念物ネコギギの飼育施設数（累計） ※H29から目標値変更	施設
3-7 総合的なスポーツの推進	①生涯スポーツの充実	様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。	スポーツイベント参加者数（各年延べ）	人
			ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数（各年延べ）	人
	②スポーツ施設の運営の充実	多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、スポーツに親しむ環境の整備を行います。 市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理します。	スポーツ施設年間利用者数（各年延べ）	人
			スポーツ施設年間利用団体登録数（各年）	団体
	③スポーツ団体の育成支援	指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行います。	全国大会出場選手数（各年延べ） ※H28（実人数、累計）から（各年延べ）に修正	人
			スポーツ少年団団員登録者数（各年延べ） ※R1（累計）から（各年延べ）に修正	人
3-8 自然環境の保全・充実	①自然環境の保全	ふるさとの森公園の整備や大井田西部公園の適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。	市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ） ※H29から目標値変更	人
	②自然学習施設の充実	市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさとへの誇りを喚起します。	「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数（各年延べ）  藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ）	人  人



実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
2,147	2,157	2,168 660	2,178 660	2,189 660	2,200 660	57.9	D	趣味、教養、特技などを高め、生きがいにつながる講座としていなべ市民大学講座を開催しました。また、より専門性のある内容で、歴史と文化の講座を開催しました。講座の内容は、受講者アンケート結果を考慮した分野を中心に実施し、体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を図りました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員を減らして実施した講座がありました。	教育委員会
	859	608	621	581	382				
870	800	800	850	850	900	56.9	D	親子を対象として、自然に親しみ地域の文化に触れる体験活動を中心とした5講座を通年で開催しました。講座間の交流を図るための合同講座も含めて、6講座で44回開催しました。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～5月開催予定の5教室は中止としました。)	教育委員会
	716	878	805	778	512				
5,110	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200	72.2	C	新型コロナウイルス影響により4月22日から5月31日まで施設休館の措置を取りました。再開後は感染症拡大予防の対策をとり、適切な利用環境を維持することにより、施設の利用促進を行いました。	教育委員会
	4,747	4,975	4,883	5,279	3,753				
3,796	3,820	3,840	3,860	3,880	3,900	113.8	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～7月にかけて休館や、一部サービスの中止を余儀なくされましたが、コロナ対策として有効なインターネットを利用した予約方法の周知活動を行い、利用の拡大を図りました。	教育委員会
	4,194	4,165	4,176	3,910	4,437				
15,597	15,900	16,100	16,300	16,500	16,700	113.6	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、図書館まつりなどの事業は実施できませんでしたが、読み聞かせの動画配信や、子どもの読書活動を推進する「おもいでてちょう」の作成配布など、新たな取り組みを実施し、利用促進に努めました。	教育委員会
	16,962	17,597	18,254	18,729	18,970				
1,133	1,146	1,159	1,173	1,186	1,200	42.0	D	市民祭を市芸術文化協会に委託し、効率のよい運営を図りました。芸術、文化の各種愛好者が作品を展示し、その作品を鑑賞するため市民に参加していただきました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を縮小しました。	教育委員会
	1,017	1,007	1,002	538	504				
3	4	4	4	4	4	100.0	A	ネギギ飼育増殖施設の3施設、藤原岳自然科学館及び十社小学校に加えて、琵琶湖博物館及びアควア・トトギスの計7施設で飼育を継続しています。	教育委員会
	5	7	7	7	7				
710	780	850	820	990	1,065	32.4	D	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を推進するため、Eポート交流大会、スポーツフェスティバル等事業を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となりました。	教育委員会
	905	1,123	978	1,052	345				
917	740	800	900	1,000	1,100	10.9	D	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため予定していた出前講習会やイベントの多くが中止となりました。	教育委員会
	850	1,114	1,115	1,189	120				
181,344	203,100	205,000	205,000	210,000	216,000	99.1	B	新型コロナウイルス感染症拡大予防の対策をとり、スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しめるようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	236,864	233,824	254,597	227,402	214,066				
420	428	436	444	452	460	132.8	A	新型コロナウイルス感染症拡大予防の対策をとり、スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しめるようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	420	628	592	607	611				
50	53	56	59	62	65	40.0	D	新型コロナウイルス感染症対策のため多くの全国大会が中止となりましたが、スポーツ競技の全国大会に出場するすべての対象者に賞賛金を交付し、その功績を称えました。	教育委員会
	107	96	144	98	26				
837	800	800	850	900	920	78.8	C	本市のアマチュアスポーツを支えているスポーツ少年団34団体により、スポーツ活動の推進及び競技力向上を図りました。	教育委員会
	792	768	785	666	725				
46,588	46,000	46,000 10,000	47,000 10,000	47,000 10,000	48,000 10,000	175.5	A	市ホームページに、植物を中心に鳥類や昆虫類などの写真と解説文を掲載し、いなべ市の自然を紹介しました。ページ内容は、常に季節を感じられるよう毎月数回更新しました。 また、平成31年度末に発行した「いなべ市の植物」や写真集「いなべ市の自然」等の内容を紹介し、継続して販売を行いました。	教育委員会
	10,602	8,860	8,332	11,644	17,547				
444	400	400	450	450	500	94.4	B	季節に応じたテーマを設けて、鈴鹿山麓でのフィールドワークを主とした「自然教室」を、18講座開催しました。また、植物と昆虫の連続講座も各3回ずつ開催しました。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月開催予定の3教室は中止としました。)	教育委員会
	355	326	450	444	472				
9,193	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	62.1	D	標本や写真を展示する常設展示のほかに、小動物各種を間近で観察できる生体展示も行い、展示内容を適宜更新しました。企画展として、「第42回児童生徒自然科学作品展」、「秋の鳴く虫展」を開催しました。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月22日～5月31日まで臨時休館としました。)	教育委員会
	10,205	11,682	11,267	9,956	6,213				

【基本目標】第4章 生きがいと安心の地域づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-1 地域の助け合いによる福祉の充実	①地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			市民感謝祭参加者数（各年） ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	人
4-2 地域医療体制の充実	①救急医療体制の確保	医療機関との多様な連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	在宅当番制による日曜日及び年末年始の診療日数（各年）	日
			いなべ総合病院の診療科数（各年）	科
	②医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	奨学金の貸付者数（累計） ※R1から目標値変更	人
4-3 生涯を通じた健康づくりの推進	①疾病の早期発見・早期治療の推進	市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。	要精密検査の市民の受診率（各年） （要精密検査受信者数／要精密検査対象者数）	%
			大腸がん検診受診率（各年） （受診者数／受診対象者数） ※R1から目標値変更	%
	②感染症の予防	予防接種率向上のために、市民に感染症に関する正しい情報を提供します。	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率（各年）（接種者数／接種対象者数）	%
	③健康づくりの推進	関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。	健康増進事業に参加する市民の数（各年延べ）	人
4-4 子どもと母親の健康の確保	①子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率（各年） （訪問した赤ちゃんの数／出生数） ◎総合戦略KPI	%
			不妊治療の助成申請者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
4-5 保育サービスの充実	①保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、決め細やかな保育サービスをより一層充実します。 子ども預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数（各年） ◎総合戦略KPI	人
			放課後児童クラブ設置箇所数（累計） ◎総合戦略KPI	箇所

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
169	171	172	173	175	180	91.7	B	地域で活動する民生委員児童委員と情報を共有する機会を定期的に持ち、高齢者を見守るための連携を図りました。また、相談があれば高齢者への同行訪問を行う等の支援を行いました。	福祉部
	192	117	163	77	165				
3,500	3,540	3,560	3,580	3,600	-	-	-	市民活動室主催のスマイルフェスタの一環として開催されることとなったため、事業実績はありません。	福祉部
	3,600	1,600	2,500	1,000	-				
71	71	71	71	71	72	98.6	B	一次救急医療体制においては、いなべ医師会に業務委託を行い、開業医の交代制による休日診療体制（在宅医当番制度）を維持することで、令和2年度は168件（いなべ市104件、東員町40件、その他24件）の受診がありました。	健康こども部
	71	71	71	71	71				
22	22	22	22	23	23	95.7	B	慢性的な医師不足が継続している現状から、新しい診療科の設置はできていません。また、県内外の大学からの医師確保に取り組んでいるものの結果として実を結んでいません。こうした現状を三重県に説明を行い、医師の偏在化の解消について依頼を継続します。	健康こども部
	22	22	22	22	22				
16	21	25	29	29	29	91.3	B	令和2年度は医師奨学資金貸付制度の利用がありませんでしたが、引き続き医療機関と情報共有を進めるとともに、制度を活用して地元で勤務する学生の確保を進めます。	健康こども部
	19	21	21	21	21				
36	40	42	44	45	45	77.8	C	名古屋市立大学と提携し「寄附講座」をいなべ総合病院に開設しました。このことにより、3名の医師に赴任していただきました。引き続き病院と一緒に取り組みを進めます。	健康こども部
	30	38	36	35	35				
60	40	40	40	40	40	162.5	A	各検診を受診後、精密検査の受診対象者に受診勧奨通知を2回行うことで、早期の受診につなげています。なお、精密検査の受診率が確定するのは、受診年度の翌年度になります。 ※翌々に確定するため、N年度の実績値はN-2年度のものになります。（N年度は速報値です。）	健康こども部
	36	35	35	63	65				
38.1	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	93.8	B	3月に各種検診申込書を通知しました。申込書には前年度に受診した検診を記載し、前年度と受診変更がない方には申込書の提出を不要とし、途切れることなく受診できるよう、案内しています。また、未接種者は個人通知を行い、決められた時期に必要な予防接種を受けるよう周知を行いました。 ※翌年に確定するため、N年度の実績値はN-1年度のものになります。（N年度は速報値です。）	健康こども部
	17.0	16.0	15.4	15.0	15.0				
94.8	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	101.3	A	限られた期間に接種が義務付けられている予防接種の現状から、里帰り出産の際に県外でも予防接種が受けられるよう費用の助成制度など環境づくりを整備して取り組みました。また、未接種者には個人通知を行い、決められた時期に必要な予防接種を受けるよう周知を行いました。	健康こども部
	95.5	92.3	95.6	95.9	96.2				
8,743	8,862	8,981	9,101	9,220	9,340	56.8	D	市民の健康予防に重点を置き、市民が主体となり、病気になるにくい身体作りと環境づくりに取り組んでいます。具体的には、一般社団法人元気クラブいなべに健康増進事業（健康づくり（地域巡回319回・固定293回）事業の指導）を委託して、市内各地域を巡回し、体育施設において身体を動かすことを中心にした取り組みを実施しました。令和2年度は緊急事態宣言のため活動を縮小しました。	健康こども部
	7,857	8,672	9,345	8,624	5,306				
98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	B	生後3か月までに実施している赤ちゃん訪問に加え、出産後2週間を目処に電話で現状確認し、産婦の支援を実施しています。新しい保健センターが開設したことにより訪問前に育児相談に来所される方が増え、訪問率は下がりましたがほぼ全員の産褥婦に関わっています。また、支援が必要と判断した産褥婦については、助産師による訪問事業をあわせて実施し育児の不安の軽減を図っています。	健康こども部
	96.0	97.0	97.1	94.2	93.8				
21	23	24	25	27	27	88.9	B	不妊治療費の助成については、令和元年度は三重県助成件数が52件、いなべ市助成件数が20件、令和2年度は三重県助成が63件、いなべ市助成が24件となっています。助成についてはの問い合わせは件数ありますが、いなべ市の助成については、夫婦合算所得が400万円未満が対象のため、三重県助成より件数が少なくなっています。	健康こども部
	17	25	23	20	24				
0	0	0	0	0	0	100.0	A	国の補助制度を活用して私立保育所2施設で改修を行い、0・1歳児の保育室を整備しました。令和3年度から、増加傾向にある0・1歳児の保育ニーズに対応します。また、保育士不足の中、積極的な募集により保育ニーズに対応できる人数を確保できており、継続した職員の確保を進めます。	健康こども部
	0	0	0	0	0				
7	9	9	9	10	10	120.0	A	令和2年度は12クラブに委託を行いました。委託に際しては、登録児童数、開設日数など厚生労働省基準に準じた委託契約を締結し、児童の健全な育成支援を行うことができました。施設の老朽化、支援員の確保など各クラブの課題に対して、今後も支援を行ってまいります。	教育委員会
	9	11	11	11	12				

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-6 地域における子育て支援の充実	①地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせて、子育て家庭が社会において孤立しないように、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。 子育て支援センターを中心に、ちいさぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性をはぐくむため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加者による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数（各年） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
			子育て支援センター利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※H30から目標値変更	人回
4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	①チャイルドサポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出産から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	①児童虐待防止対策の推進	児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、育児指導を拡大します。	児童虐待防止研修会参加者数（累計） ※H29から目標値変更	人
	②ひとり親家庭等への支援の充実	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済面などの多面的な自立を促進します。	就労支援後の就労者数（各年）	人
			児童扶養手当で全部支援から一部支給へ移行した割合（各年）（児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数） ※H29から目標値変更	%
4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	①高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	認知症高齢者等SOSネットワーク事前登録者数（各年） ※H29から目標値変更 ※制度改正によりR1.8から名称変更（旧：徘徊SOSネットワーク） ※R1（累計）から（各年）に修正	人
			認知症サポーター数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
	③高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	元気リーダーコース実施箇所数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	箇所
シルバー人材センター登録会員数（各年） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更 ※R1（累計）から（各年）に修正			人	
4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	①予防重視型サービスの充実	介護予防・日常生活支援総合事業の有効的な展開による介護予防の推進と、介護保健サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図ります。	介護サービス給付件数（各年延べ）	件
			地域ケア会議開催回数（各年） ※H29から目標値変更	回

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
317	317	348	349	320	320	115.2	A	子育て世帯の育児サポート、仕事と育児の両立の支援を目的としたファミリーサポート・センター事業（子どもの送迎や預かりなど）をNPO法人こどもばれっとに委託し実施しました。子育て支援センターでの出張受付や市内の店舗にパンフレットを設置し、事業の周知を行いました。	健康こども部
	326	360	361	362	363				
40,455	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	60.2	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事やイベントを中止しましたが、健康推進課や発達支援課と連携する事業やブックスタートなどは参加人数を制限し実施しました。また緊急事態宣言が発令された際には子育て支援センターを閉鎖しましたが、閉館中、子育て家庭が孤立しないように、親子で遊べる折り紙のおもちゃを配布（ポスティング）し、家庭の見守りを行いました。	健康こども部
	36,617	36,649	36,118	33,723	21,654				
209	227	245	263	281	300	140.3	A	保健センターを拠点として、1階での保健事業と2階での子どもの発達に関する専門的相談事業及び研修事業が、途切れなく実施できる体制が強化されました。このことにより、障害の有無を問わず発達に心配や不安を持つ保護者や保育士・教員等の支援者が、プライバシーに配慮された環境で安心して相談が受けられることにつながり、目標値を超える実績値となりました。 今後は、相談を実施する専門職については、日々更新される専門的知識や情報を得られるよう研修等に参加するとともに、不足する専門職の人材確保に努めます。	健康こども部
	286	305	369	412	421				
14	15	16	17	18	20	255.0	A	保健センターを拠点として、委託による未就園児対象の障がい児子育て支援事業と、親子療育、小集団型療育教室、園での個別療育に関連性を持たせ、就園前から就学までの療育支援が途切れなく実施できる体制を整えることができました。このことにより、支援を必要とする児に対し、継続的な療育支援を計画的に進めることが可能となりました。このことから、目標値を超える実績値となりました。 今後は、さらに他事業と関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達支援を進める体制づくりが必要となります。特に、両者を支援する専門職について、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を強化していきます。	健康こども部
	13	12	32	63	51				
407	500	600	700	800	900	98.1	B	三重県児童相談所と連携し、校長、園長を対象に児童虐待防止研修を実施しました。 いなべ市要保護児童等対策地域協議会の機能を活用し、関係機関との連携のもと児童虐待及び配偶者等への暴力の早期発見に努めました。家庭の状況に応じて訪問支援事業やショートステイ（子育て短期支援事業）等により家庭の養育を支援しました。	健康こども部
	802	850	1,100	1,200	1,300				
0	1	1	1	1	1	0.0	D	令和2年度の高等職業訓練促進費給付金の受給者は1人で、令和3年3月に保育士の資格を取得しました。令和3年度に就労予定です。	健康こども部
	1	0	0	1	0				
26	26	27	27	28	28	110.0	A	ひとり親家庭の自立を支援するため、高等職業訓練促進費給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、貸付の各事業を実施し、就労支援を行いました。情報誌Linkでひとり親家庭向けの事業を紹介し、周知を図りました。	健康こども部
	7	10	10	10	10				
3,877	3,000	3,000	3,500	4,000	3,500	94.4	B	地域包括ケアシステムの中核機関として、高齢者の介護予防を推進するとともに高齢者の「ふくしの総合窓口」として相談事業を実施しました。相談件数は目標件数を下回ったものの、集いの場への参加できない不安や、在宅による運動機能低下への懸念などコロナに起因する高齢者の生活相談が新たに発生したことから、不安解消のための声掛けや玄関越しの面談などコロナ感染予防策を講じながら、高齢者の不安解消に努めました。	福祉部
	3,228	3,657	3,510	3,230	3,303				
48	51	54	57	64	65	77.5	C	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、QRコードワッペン交付事業と個人賠償責任保険料補助事業を実施しました。転出、施設入所、死亡等により事前登録者数は減少しましたが、いなべ警察署や地域包括支援センターと連携し、新たに27人の方の事前登録を行いました。	福祉部
	67	60	70	75	80				
6,269	6,400	6,500	6,600	6,700	6,800	108.3	A	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を検討しましたが、感染対策を講じた上で認知症サポーター養成講座を15回開催し、新たに413人の方が認知症サポーターとなり、地域の認知症への理解向上と認知症サポート体制の強化を行いました。	福祉部
	7,319	7,500	7,500	8,000	8,500				
298	320	330	340	350	360	97.9	B	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、新たにクリーニング店が見守りネットワーク協力団体に加入していただき、認知症サポート体制の強化を行いました。	福祉部
	318	326	341	318	328				
68	70	72	75	77	80	98.8	B	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を検討しましたが、感染対策を講じた上で元気リーダーコースを開催することができました。	福祉部
	81	80	83	84	85				
762	820	840	860	880	900	94.0	B	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、新聞折込チラシ、加入会員からの働きかけなどを通じ、加入促進を図りました。高齢や身体的な問題から退会者が増加したため、会員数は減少しました。	福祉部
	736	733	740	750	750				
39,483	41,260	43,200	45,140	47,080	49,000	93.0	B	介護保険サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図るため、介護サービス事業、介護予防サービス事業、高額介護サービス事業等を行いました。全国的に給付件数が増加し、介護保険料が上昇しています。この点においては、国レベルで介護保険制度の見直しが行われ、制度の持続可能性を高める必要があります。 ※入力値は速報値であり、次年度に実績値に修正しています。	福祉部
	41,344	42,649	45,002	46,006	45,548				
30	34	38	42	46	50	111.1	A	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を検討しましたが、感染対策を講じた上で地域ケア会議を開催することができました。	福祉部
	38	40	36	36	36				



施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	①障がい福祉サービスの充実	<p>広報、啓発活動の推進及び人権、福祉教育の推進、社会参加の促進、スポーツ文化活動への参加促進、福祉マンパワーの活用、防災、防犯対策の充実などに取り組みます。</p> <p>福祉サービスの充実、生活支援の充実、権利擁護の推進、安心快適な公共施設等の整備を行います。</p> <p>雇用に向けた支援を充実させ、多様な働き方への支援を行います。</p> <p>住み慣れた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じて障害者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。</p>	相談支援件数（各年延べ）	件
			障害者福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人
			障害者就労支援事業利用者数（各年延べ）	人
			農を通じた障がい者雇用者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用	①国民健康保険の充実	国民健康保険対象者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。	国民健康保険料収納率（各年） （収入金額/国民健康保険料）	%
	②国民健康保険医療費の適切な給付	予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。	国民健康保険被保険者分1人当たり費用額（各年） ※制度改正によりR1から名称変更 （旧：国民健康保険一般被保険者分1人当たり費用額）	円
	③社会保険診療報酬支払基金納付金等支払	医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営を図ります。	後期高齢者医療支援金（各年）	千円
			介護納付金（各年）	千円
	④国民健康保険による健康維持の推進	予防の周知、啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。	特定健康診査受診率（各年） （受診者数/40～74歳の被保険者数）	%
	⑤後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。	後期高齢者医療保険料収納率（各年） （収入金額/後期高齢者医療保険料）	%
	⑥福祉医療制度の健全で円滑な運営	重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。	福祉医療費の助成額（各年）	千円
⑦国民年金の適正な運営	法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどとあわせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行います。	年金相談件数（各年延べ）	件	
4-13 適正な生活保護制度の推進	①生活保護制度の適切な運営	要保護者の多様な困窮要因を把握し、他法施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常生活的、社会的自立を促進します。	生活保護率（各年） （生活保護受給者数/市の総人口） ※%：パーミル、千分率	%
	②生活困窮者の相談支援	生活保護に至る前の段階から様々な課題をかかえている生活困窮者に対して、各援助機関と連携しつつ各種支援を提供し、生活の基盤を整え、自立に向けた支援を行います。	生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	件
4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進	①人権が尊重される社会の推進	人権が尊重され、尊厳を持って個性が生きていくことのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動を行います。また、人権擁護委員や民間団体と連携して、相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。	人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人
4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	①男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくりまします。	審議会等への女性登用率（各年） （女性委員数/審議会等の総委員数） ◎総合戦略KPI	%

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
15,145	15,296	15,447	15,598	15,749	15,900	140.0	A	障がいのある人が、自立した日常生活、または社会生活を営みやすくするため、相談支援事業を行ってきました。 相談が、複雑化、複合化した内容が多くなり、相談に要する時間や関係機関との協議が増えています。適切な相談支援が地域に定着し、安定した生活が送れるような基盤ができています。	福祉部
	18,044	22,558	26,797	29,306	22,264				
4,842	4,873	4,905	4,936	4,968	5,000	117.5	A	障がいのある人の障がい程度、及び介護者や居住状況など勘案事項を踏まえ、必要とされる福祉サービスを提供しました。 この数年間で、障がい者の通所サービスや障がい児向けの放課後デイサービスの利用が増加しています。社会参加が増え、日常生活の自立が向上していくことを期待しています。	福祉部
	5,140	4,921	5,488	5,398	5,874				
6	6	6	7	7	7	-	-	障がい者就労支援事業は、H28年度に就労支援事業所ができて事業移管したことから「障害者就労支援事業利用者数」から当該事業を廃止します。 ※H29年度審議会において報告済み。	福祉部
	-	-	-	-	-				
39	42	46	49	53	57	80.7	C	ストレスの少ない農作業では、障がいのある人にとって働きやすい環境となっています。 就労継続支援B型事業所の篠立きのご園、麵処はな、プロジェクト大地では、働きやすい環境と工賃向上に向けた取組みを行いました。 就労継続支援A型事業所の絆では、露地栽培で野菜を作り、一般就労に向けた取り組みと雇用の安定に努めました。	福祉部
	35	44	48	45	46				
92.41	92.60	93.00	93.20	93.40	93.50	101.9	A	国保料徴収率向上のため、口座振替を推奨するとともに、銀行、コンビニ納付、Yahoo!公金支払い、スマートフォンでの納付など、納付機会を多様化しました。未納者へは個々の事情に配慮した納付相談に応じ、分納計画どおりの納付がされるように勧奨しました。また本人同意のもと療養費、高額療養費等を国保料に充当することで、未納額削減を進めました。更に、分納不履行者に対しては差押予告書を発送し、それでも連絡がない場合は差押も実施しました。	市民部
	93.18	93.99	94.83	95.22	95.30				
369,656	400,000	430,000	450,000	470,000	500,000	120.6	A	疾病の早期発見早期予防による医療費抑制をめざし継続実施している「特定健康診査受診率向上事業」は、近年の健康意識の向上と相乗効果により、年間を通じ問い合わせが増加傾向にあります。 また、ジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。	市民部
	391,495	409,372	416,254	429,477	414,637				
551,730	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度より事業が県に移行したため今年度実績なし。	市民部
	530,666	521,240	-	-	-				
232,089	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度より事業が県に移行したため今年度実績なし。	市民部
	181,007	182,608	-	-	-				
49.7	50.0	52.0	55.0	57.0	60.0	89.5	B	特定健康診査の受診率が向上するよう健康推進部門と連携し、健康診査受診を広報活動等で奨励しました。また「健診受けて湯かった事業」を展開することで、受診意欲の向上に努めました。	市民部
	50.0	49.1	50.5	52.3	53.7				
99.44	99.45	99.46	99.47	99.47	99.47	100.3	A	後期高齢者医療保険料は、原則、年金天引き（特別徴収）ですが、保険料の25%が自主納付（普通徴収）です。自主納付者の多くが資格取得時の被保険者や低年金受給者であることから、広報活動で納付期限を周知するとともに、窓口等でのきめ細やかな納付相談を実施し、徴収率の高率維持を心がけました	市民部
	99.60	99.39	99.70	99.84	99.75				
285,616	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000	118.8	A	迅速な資格取得手続きを行うべく、広報活動するとともに、障がい者手帳取得情報等の収集に努めることにより、対象者への接触を試みました。 また、適正な福祉医療費助成を実施するため、国保連合会、保険者、医療機関等の各関係機関との連携に尽力するとともに、平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。	市民部
	291,891	279,373	280,081	284,210	252,547				
8,202	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	94.0	B	国民年金についての広報活動に加え、日本年金機構四日市年金事務所と連携し、社会福祉労務士による年金相談を年間を通じて開催し、国民年金の適正運営に努めました。 また、年金保険料の免除、猶予相談について、適切な助言を実施しました。	市民部
	8,292	8,660	8,260	8,695	7,806				
3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	105.6	A	生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。 高齢化にともない、高齢者が福祉施設などで生活するために、年金等では賅いきれない部分を保護する機会が増えていきます。	福祉部
	3.0	2.8	2.8	3.2	3.6				
101	90	100	110	120	106	375.5	A	新型コロナウイルス感染による貸付のための相談が増加しました。生活保護になる前に、貸付制度を利用し、生活を維持している方が増えました。	福祉部
	90	114	103	89	398				
650	660	670	680	690	700	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催することでできませんでした。	福祉部
	579	930	633	676	-				
17	19	22	24	27	30	70.0	C	広報誌による情報発信により、男女共同参画の啓発を行いました。又、男女共同参画推進本部会議を通じ、各部署に対して、所管する審議会等への女性委員の積極的な登用を促しました。	福祉部
	21	21	20	22	21				

【基本目標】第5章 活発な産業による賑わいづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-1 魅力ある農林業の振興	①集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支えあう体制の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数（累計）	集落
			農地利用集積率（各年） （担い手への集積面積／農地面積）	%
			新規就農者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
	②安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境に優しい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	家畜ふん尿堆肥散布面積（各年） ※R1から目標値変更	ha
			そば栽培面積（各年）	ha
			そば祭り入場者数（各年） ※H28（各年延べ）から（各年）に修正 ◎総合戦略KPI	人
	③有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農産物への被害を軽減するため、防護柵設置整備、獣害防除柵購入及び獣害駆除用煙花購入等助成事業を行います。 マンパワーとして有害鳥獣駆除、サルパトロール、緩衝帯整備支援及び獣害対策講座を行い、市民ができる災害に強い集落づくりに取り組めるように支援します。	水稻、小麦の獣害被害額（各年）	千円
			④森林の適正管理の推進	環境林整備面積（各年）
		林道整備箇所数（各年） ※H29から目標値変更		箇所
	5-2 強い農業基盤の整備	①農業生産基盤の整備	農業生産基盤の適切な機能確保に取り組みます。 農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。	農業用施設整備箇所数（各年） ※箇所数は、概ね50万円を越える工事箇所
5-3 企業立地による産業の振興	①企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
	②産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件



実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
84	100	100	100	100	100	100.0	A	人・農地プランを集落谷意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、担い手へ計画的に集積する仕組みができました。 また、担い手がプランの中心経営体に位置づけられることにより、国の施策を活用することができました。	農林商工部
	95	100	100	100	100				
73	75	76	77	78	85	77.6	C	人・農地プランで指名された集落の中心となる担い手へ、農地中間管理機構を活用しながら農地の集積を進めました。	農林商工部
	73	74	70	68	66				
6	8	9	10	10	10	90.0	B	市・JA等の関係機関の連携による新規就農相談会を開催し、新規就農者の確保に努めました。また、新規就農希望者の相談には、県・市・JAの関係機関が連携し、就農へのサポートを行っています。	農林商工部
	10	10	12	10	9				
100	110	120	130	140 180	150 180	97.8	B	家畜から排泄されるふん尿を適正に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農業を進めています。	農林商工部
	110	120	162	180	176				
75	80	85	90	95	100	74.0	C	担い手の研修会などを通じて、そば栽培の拡大の働きかけを実施しました。 また、今年度は、春そば栽培に初めて取り組み、農地の有効活用と面積拡大を図りました。	農林商工部
	54	57	88	55	74				
6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	10,000	-	-	新型コロナウイルスの影響により開催を中止しました。	農林商工部
	8,000	12,000	7,000	12,000	-				
8,700	8,120	7,540	6,960	6,380	5,800	233.4	A	銃器やわな檻による有害鳥獣の駆除や、獣害対策講習会を行い、集落を機軸とした地域での獣害追払いを進めました。	農林商工部
	12,032	9,680	8,052	3,578	2,485				
6	6	6	6	6	6	-	-	※総面積35.26ha中、平成30年度末までに計画整備面積の全ての整備を終了しました。 ※平成31年度・令和元年度の審査会で報告済み。	農林商工部
	7	5	5	-	-				
5	5	5	5	5	5	-	-	令和2年度は整備箇所はありませんでした。 ※地元からの要望や災害発生時に整備を実施します。	農林商工部
	0	0	2	2	0				
19	10	10	10	10	15	60.0	D	令和2年度発生台風10号により被災した用水路の復旧工事を市単独事業にて実施しました。また、農業用施設での災害・事故防止のための対策工事を補助事業にて実施しました。その他、水路の底打ち等の改修工事を補助事業及び市単独事業にて実施しました。	農林商工部
	10	9	13	10	9				
1	2	3	3	4	5	200.0	A	将来を見据えた企業の新規進出や拡張の相談はありましたが、立地協定の締結には至りませんでした。	都市整備部
	5	5	7	10	10				
2	5	6	7	8	10	120.0	A	東海環状自動車道の全線開通の予定時期が発表されたことで、いなべ市への企業進出や設備投資の需要は高まる傾向にあります。設備投資、拡張相談によりサポートを行っていきます。	都市整備部
	5	5	6	9	12				

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-4 にぎわいのある商工業の 振興	①商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	団体
			創業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	件
			地域産業創出数（各年） ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	件
	③地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	商品開発テストマーケティング回数（各年） ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	回
			販路開拓件数（各年） ※R1（累計）から（各年）に修正	件
5-5 魅力ある観光地作りの推 進	①多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
			阿下喜温泉の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設に設置するサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、集客を図ります。 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	人
5-6 良好な労働環境づくりの 促進	①勤労者福祉制度の充実	勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。	勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	1,020	91.3	B	商工会の運営支援を行い、市内の商工業の活性化を図り、地域経済の総合的な発展を支援しました。	農林商工部
	987	974	967	916	931				
0	4	8	10	12	12	341.7	A	創業支援等事業計画に基づき、市内で創業を目指す市民に向け、創業相談窓口を開設し、いなべ市商工会等と連携を密にして相談者にとって利便性の高い相談窓口を構築しました。	農林商工部
	54	58	44	46	41				
0	3	3	3	3	4	50.0	D	創業出店希望者を対象に、創業支援事業として開催するいなべ創業塾の受講を促し、支援を行いました。	農林商工部
	2	3	1	1	2				
0	3	3	3	3	-	-	-	令和2年度に（一社）グリーンクリエイティブいなべが設立し、事業を移管したことで終了しました。	農林商工部
	1	3	2	1	-				
0	12	12	12	12	-	-	-	令和2年度に（一社）グリーンクリエイティブいなべが設立し、事業を移管したことで終了しました。	農林商工部
	6	9	8	7	-				
0	3	3	3	3	-	-	-	令和2年度に（一社）グリーンクリエイティブいなべが設立し、事業を移管したことで終了しました。	農林商工部
	3	5	7	4	-				
69,539	79,500	89,000	98,500	108,000	110,000	9.4	D	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を、指定管理者制度により一般社団法人サンパークいなべに委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染対策のため、ポタンまつり、梅まつりを中止したことにより、集客減となりました。	農林商工部
	109,409	101,646	104,642	68,163	10,338				
140,566	141,250	141,500	141,750	142,000	142,000	62.4	D	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を、指定管理者制度により一般財団法人ほくせいふれあい財団に委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染対策のため、緊急事態宣言発令期間を休業したことにより、集客減となりました。	農林商工部
	137,209	127,105	122,718	126,783	88,636				
18,000	20,000	22,000	24,000	25,000	25,000	-	-	年間を通して主に休日、サイクリストが来遊し、市内各所のサイクルラック設置の観光スポットなどに立ち寄るシーンが見られました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）いなべステージは、開催中止となりましたが、2019年大会を振り返る「ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ写真展」を実施しました。また、2021三重とこわか国体自転車（ロード・レース）競技開催に向け、TOJいなべステージで高めた「自転車のまち」の知名度を活かした広報周知活動を行いました。	教育委員会
	20,000	22,000	23,000	20,000	-				
1	1	1	1	2	2	0.0	D	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定化を進めましたが、利用者はありませんでした。	農林商工部
	0	0	0	0	0				

12. いなべ市総合戦略 事業毎の目標達成率と判定

【総合戦略】 1 しごと創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲含む)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数 (各年) R2 (累計) から (各年) に修正	件
	産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数 (各年) R2 (各年延べ) から (各年) に修正	件
にぎわいのある商工業の振興	商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数 (各年)	団体
			創業相談件数 (各年延べ)	件
	中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数 (各年)	件
女 (ひと) と男 (ひと) が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくれます。	審議会等への女性登用率 (各年) (女性委員数/審議会等の総委員数)	%
魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支え合う体制の整備を推進します。	認定農業者数 (各年)	人
			新規就農者数 (各年) (自営就農者数、雇用就業者数、新規参入者)	人
	安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	そば祭り入場者数 (各年)	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6				
3	1	1	1	1	1	0.0	D	将来を見据えた企業の新規進出や拡張の相談はありましたが、立地協定の締結には至りませんでした。	都市整備部
3	0								
3	3	3	3	3	3	100.0	A	東海環状自動車道の全線開通の予定時期が発表されたことで、いなべ市への企業進出や設備投資の需要は高まる傾向にあります。設備投資、拡張相談によりサポートを行っていきます。	都市整備部
3	3								
916	920	920	920	920	920	101.2	A	商工会の運営支援を行い、市内の商工業の活性化を図り、地域経済の総合的な発展を支援しました。	農林商工部
916	931								
46	50	53	56	59	62	82.0	C	創業支援等事業計画に基づき、市内で創業を目指す市民に向け、創業相談窓口を開設し、いなべ市商工会等と連携を密にして相談者にとって利便性の高い相談窓口を構築しました。	農林商工部
46	41								
1	1	1	1	1	1	200.0	A	創業出店希望者を対象に、創業支援事業として開催するいなべ創業塾の受講を促し、支援を行いました。	農林商工部
1	2								
22	30	30	30	30	30	70.0	C	広報誌による情報発信により、男女共同参画の啓発を行いました。又、男女共同参画推進本部会議を通じ、各部局に対して、所管する審議会等への女性委員の積極的な登用を促しました。	福祉部
22	21								
107	108	109	110	111	112	98.1	B	農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化する中、認定農業者数は高齢化によるリタイアにより減少しましたが、後継者の育成、経営継承についてのサポートにより、引き続き確保に努めます。	農林商工部
107	106								
10	3	3	3	3	3	300.0	A	市・JA等の関係機関の連携による新規就農相談会を開催し、新規就農者の確保に努めました。また、新規就農希望者の相談には、県・市・JAの関係機関が連携し、就農へのサポートを行っています。	農林商工部
10	9								
12,000	12,000	12,200	12,400	12,600	12,800	—	—	新型コロナウイルスの影響により開催を中止しました。	農林商工部
12,000	—								

【総合戦略】2 であい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」（再掲含む）

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
良好な居住環境づくりの推進	空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立件数（各年）	件
快適な道路網の充実	生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、通勤、通学などの自転車、歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長（累計）	km
			歩道の設置延長（累計）	km
	高速道路の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残り区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長（累計）	km
公共交通の充実	鉄道交通の整備	三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数（各年延べ）	人
	バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数（各年延べ）	人
いなべブランドの創造	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ）	件
定住・移住・交流の促進	広域連携による定住・移住の促進	東京圏等からのUターンを促進し、地方の担い手不足対策を図ります。	移住支援事業補助金を活用して移住した世帯数（各年延べ）	件
魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数（各年延べ）	人
			阿下喜温泉の集客数（各年延べ）	人
	イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設にサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、誘客を図ります。市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6				
5	5	5	5	5	5	200.0	A	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。また、登録物件を確保するために、新聞掲載、主要駅、列車内に広告等を行いました。今後も情報発信し契約の成立を勧めます。	都市整備部
530	535	536	537	538	539	99.6	B	市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第34工区) (施工延長L=116.6m、補強土壁工A=636m) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第35工区) (施工延長L=503.0m、補強土壁工A=83m、側溝工L=484m) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第36工区) (施工延長L=876.9m、表層工A=6450m <sup>2</sup> 、基層工A=2210m <sup>2</sup> ) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第37工区) (施工延長L=1130.0m、路側防護柵工L=639m、転落防止柵工L=237m、区画線工L=4303m)	建設部
68	70	71	72	73	74	92.0	B	市道西方上笠田線自歩道設置工事 (第8工区) (施工延長L=139m、擁壁工L=93.3m、防護柵工L=138.5m) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第34工区) (施工延長L=116.6m、補強土壁工A=636m) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第35工区) (施工延長L=503.0m、補強土壁工A=83m、側溝工L=484m) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第36工区) (施工延長L=876.9m、表層工A=6450m <sup>2</sup> 、基層工A=2210m <sup>2</sup> ) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第37工区) (施工延長L=1130.0m、路側防護柵工L=639m、転落防止柵工L=237m、区画線工L=4303m)	建設部
2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	9.4	100.0	A	平成31年3月17日に東真インターチェンジ～大安インターチェンジ間開通、大安インターチェンジ～岐阜県間の開通目標の公表を目指し関係機関への働きかけを行いました。 また、用地の先行取得制度により、事業主体である国と連携し事業用地の取得を進めました。 国は(仮称)北勢インターチェンジ～養老インターチェンジ間の開通目標を令和8年度と公表しました。 (大安インターチェンジ～(仮称)北勢インターチェンジ間は令和6年開通予定)	建設部
2,551,724	2,565,000	2,566,000	2,567,000	2,568,000	2,568,000	78.2	C	本年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響により昨年度比で21.4%減となり非常に厳しい状況です。例年実施できた主要な利用促進イベントもコロナ対策で中止せざるを得ませんでした。新型コロナウイルス収束後にどれだけ利用が戻るか不透明な状況下ではありますが、今後も引き続き鉄道利用の回帰に向けてPRを進めると同時に、状況に応じた啓発活動等を積極的に行い利用者数の増加を図ります。	都市整備部
94,349	103,000	103,150	103,300	103,450	103,600	73.2	C	年間を通して安全で安定的な運行を目指し行いましたが、利用者は新型コロナウイルスの影響を受け昨年度比で20.1%減となりました。今後も、市民の重要な移動手段として、防疫に努めつつ安定運行を目指します。	都市整備部
224,280	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	136.8	A	にぎわいの森開業時のようなマスメディアによる情報発信が少なく、昨年度よりも大きく数字は下がりましたが、インスタ等のSNSとの連携により、依然として多くの閲覧者がみえます。 年度末にはまちづくりの「GCIページ」と施設としての「にぎわいの森ページ」を分離・独立しました。よりお客様のニーズに合った情報発信を行っていきます。	農林商工部
0	1	1	1	1	1	0.0	D	東京近郊より市内への移住費用を補助する事業であるが、コロナ禍であり例年開催している相談会(イベント)によるPRも出来なかったこともあり、申し込みがありませんでした。	都市整備部
68,163	106,000	107,000	108,000	109,000	110,000	9.8	D	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を、指定管理者制度により一般社団法人サンパークいなべに委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染対策のため、ボタンまつり、梅まつりを中止したことにより、集客減となりました。	農林商工部
126,783	128,000	128,400	128,800	129,200	129,600	69.2	D	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を、指定管理者制度により一般財団法人ほくせいふれあい財団に委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染対策のため、緊急事態宣言発令期間を休業したことにより、集客減となりました。	農林商工部
20,000	23,500	24,000	24,500	25,000	25,500	-	-	年間を通して主に休日、サイクリストが来遊し、市内各所のサイクルラック設置の観光スポットなどに立ち寄るシーンが見られました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)いなべステーションは、開催中止となりましたが、2019年大会を振り返る「ツアー・オブ・ジャパンいなべステーション写真展」を実施しました。また、2021三重とこわか国体自転車(ロード・レース)競技開催に向け、TOJいなべステーションで高めた「自転車のまち」の知名度を活かした広報周知活動を行いました。	教育委員会

【総合戦略】 3 みらい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲含む)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率 (各年) (訪問した赤ちゃんの数/出生数)	%
			不妊治療の助成申請者数 (各年延べ)	人
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数 (各年)	人
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。少数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力 (豊かな心、確かな学力、健やかな体)」を育成します。学級満足度調査 (QU) を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに活かします。	【小学校】学級満足度調査 (QU) において、満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	%
			【中学校】学級満足度調査 (QU) において、満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	%
	小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ (環境、食育、国際理解、福祉など) による学習活動の充実を図ります。ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合 (各年)	%
青少年の夢を育む地域づくりの推進	青少年健全育成の推進	地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を活かした青少年の育成に取り組みます。小学生を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然に触れ合うことにより、ふるさといなべの自然の素晴らしさ、大切さを感じられるようにします。	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数 (各年延べ)	人
			放課後子ども教室への参加者数 (各年延べ)	人
保育サービスの充実	保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスをより一層充実します。子どもを預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数 (各年)	人
			放課後児童クラブ設置箇所数 (累計)	箇所
地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性を育むため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数 (各年)	人
			子育て支援センター利用者数 (各年延べ)	人回
子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数 (発達検査等を含む) (各年延べ)	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数 (各年)	人



実績値	目標値					達成率(%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6				
94.2	100	100	100	100	100	93.8	B	生後3か月までに実施している赤ちゃん訪問に加え、出産後2週間を目処に電話で現状確認し、産婦の支援を実施しています。新しい保健センターが開設したことにより訪問前に育児相談に来所される方が増え、訪問率は下がりましたがほぼ全員の出産婦に関わっています。 また、支援が必要と判断した産褥婦については、助産師による訪問事業をあわせて実施し育児の不安の軽減を図っています。	健康こども部
20	27	27	27	27	27	88.9	B	不妊治療費の助成については、令和元年度は三重県助成件数が52件、いなべ市助成件数が20件、令和2年度は三重県助成が63件、いなべ市助成が24件となっています。助成についての問い合わせは何件かありますが、いなべ市の助成については、夫婦合算所得が400万円未満が対象のため、三重県助成より件数が少なくなっています。	健康こども部
1,023	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	93.0	B	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域の人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も、地域の人材を発掘し把握し、学校と学援隊との連絡を取りやすくすることで活性化を図ります。令和元年度に登録者の精査を行い、結果大幅に減少しました。	教育委員会
67.2	63.5	63.5	63.5	63.5	63.5	114.6	A	Q-U調査は、年間2回実施しています。1回目(5月調査)により集団の状況や支援が必要な児童を明らかにし、個々の自尊感情を高め親和的な集団を形成する取組を実施しています。2回目(11月調査)では取組の成果と課題を明らかにし、さらに取組の改善を図っています。市内小学校では、全国平均より30ポイントも高く、満足群の割合が年々増加しています。	教育委員会
72.6	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	92.5	B	Q-U調査は、年間2回実施しています。1回目(5月調査)により集団の状況や支援が必要な生徒を明らかにし、個々の自尊感情を高め親和的な集団を形成する取組を実施しています。2回目(11月調査)では取組の成果と課題を明らかにし、さらに取組の改善を図っています。市内中学校は、全国平均に対して26ポイントも高い水準となっています。	教育委員会
73	81	81	82	82	83	85.2	B	未来いなべ科カリキュラムでは、「生き抜く力、生き合う力、生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した追求学習・問題解決学習に取り組み、進路を切り拓く力を育んでいます。令和2年度はコロナの影響もあり制限もありましたが、ゲストティーチャーの招聘を行い、生き方について考え方を深めました。	教育委員会
130	140	150	160	170	180	66.4	D	いなべ市教育研究指定校区である員弁中学校区にて、小中一貫教育研究発表会を開催しました。 感染症拡大防止のため、参加体制に制限をかけたが、開催校教職員を含めると、市内各小中学校合計93名の参加がありました。 今後も研究の成果を市内各校の教育実践に活用するため、研究会を開催していきます。	教育委員会
4,069	4,100	4,120	4,140	4,160	4,180	66.8	D	家庭、学校及び関係機関と連携し、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業や青少年育成活動実践者の育成等を実施することによって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容に応じて定員を減らしたり、中止したりしました。	教育委員会
10,538	10,500	10,600	10,700	10,800	10,900	78.8	C	いなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及び員弁西小学校西つつまくらぶが、各々地域の教育力を生かした放課後子ども教室を開催し、子どもの居場所の確保、子どもの社会性、協調性や自立性を育む活動機会の創出を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室の内容に応じて定員を減らして実施したり、中止したりしました。	教育委員会
0	0	0	0	0	0	100.0	A	国の補助制度を活用して私立保育所2施設で改修を行い、0・1歳児の保育室を整備しました。令和3年度から、増加傾向にある0・1歳児の保育ニーズに対応します。 また、保育士不足の中、積極的な募集により保育ニーズに対応できる人数を確保できており、継続した職員の確保を進めます。	健康こども部
11	12	12	12	12	12	100.0	A	令和2年度は12クラブに委託を行いました。委託に際しては、登録児童数、開設日数など厚生労働省基準に準じた委託契約を締結し、児童の健全な育成支援を行うことができました。施設の老朽化、支援員の確保など各クラブの課題に対して、今後も支援を行っています。	教育委員会
456	460	465	470	475	480	90.9	A	子育て世帯の育児サポート、仕事と育児の両立の支援を目的としたファミリー・サポート・センター事業(子どもの送迎や預かりなど)をNPO法人こどもばれっとに委託し実施しました。子育て支援センターでの出張受付や市内の店舗にパンフレットを設置し、事業の周知を行いました。	健康こども部
33,723	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	60.2	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事やイベントを中止しましたが、健康推進課や発達支援課と連携する事業やブックスタートなどは参加人数を制限し実施しました。また緊急事態宣言が発令された際には子育て支援センターを閉館しましたが、閉館中、子育て家庭が孤立しないように、親子で遊べる折り紙のおもちゃを配布(ポスティング)し、家庭の見守りを行いました。	健康こども部
412	370	370	370	370	370	113.8	A	保健センターを拠点として、1階での保健事業と2階での子どもの発達に関する専門的相談事業及び研修事業が、途切れなく実施できる体制が強化されました。このことにより、障害の有無を問わず発達に心配や不安を持つ保護者や保育士・教員等の支援者が、プライバシーに配慮された環境で安心して相談が受けられることにつながり、目標値を超える実績値となりました。 今後も、相談を実施する専門職については、日々更新される専門的知識や情報を得られるよう研修等に参加するとともに、不足する専門職の人材確保に努めます。	健康こども部
63	50	50	50	50	50	102.0	A	保健センターを拠点として、委託による未就園児対象の障がい児子育て支援事業と、親子療育、小集団型療育教室、園での個別療育に関連性を持たせ、就園前から就学までの療育支援が途切れなく実施できる体制を整えることができました。このことにより、支援を必要とする児に対し、継続的な療育支援を計画的に進めることが可能となりました。このことから、目標値を超える実績値となりました。 今後は、さらに他事業と関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達支援を進める体制づくりが必要となります。特に、両者を支援する専門職について、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を強化していきます。	健康こども部

【総合戦略】4 暮らし創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」（再掲含む）

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）	件
	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	認知症サポーター数（累計）	人
	高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	見守りネットワーク協力団体数（各年）	団体
			元気リーダーコース実施箇所数（累計）	箇所
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実	住みなれた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障がい者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。	シルバー人材センター登録会員数（各年）	人
			農を通じた障がい者雇用数（各年）	人
地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	医療機関との多様な主体の連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	病院群輪番制病院の当番回数（各年）	回
	医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	病院群輪番制参加病院の常勤医師数（各年）	人
安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	防災講演受講者数（各年延べ）	人
	組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、様々な形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数（各年）	人
	災害に強いまちづくり	災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。	自主防災組織設置数（累計）	自治会
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）	団体
地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ）	件
市民が主役のまちづくり	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数（各年）	世帯

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6				
3,230	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	94.4	B	地域包括ケアシステムの中核機関として、高齢者の介護予防を推進するとともに高齢者の「ふくしの総合窓口」として相談事業を実施しました。相談件数は目標件数を下回ったものの、集いの場への参加できない不安や、在宅による運動機能低下への懸念などコロナに起因する高齢者の生活相談が新たに発生したことから、不安解消のための声掛けや玄関越しの面談などコロナ感染予防策を講じながら、高齢者の不安解消に努めました。	福祉部
	3,303								
8,796	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200	108.3	A	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を検討しましたが、感染対策を講じた上で認知症サポーター養成講座を15回開催し、新たに413人の方が認知症サポーターとなり、地域の認知症への理解向上と認知症サポート体制の強化を行いました。	福祉部
	9,209								
318	335	340	345	350	355	97.9	B	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、新たにクリーニング店が見守りネットワーク協力団体に加入していただき、認知症サポート体制の強化を行いました。	福祉部
	328								
84	85	86	87	88	89	98.8	B	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を検討しましたが、感染対策を講じた上で元気リーダーコースを開催することができました。	福祉部
	84								
717	730	735	740	745	750	94.0	B	コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、新聞折込チラシ、加入会員からの働きかけなどを通じ、加入促進を図りました。高齢や身体的な問題から退会者が増加したため、会員数は減少しました。	福祉部
	705								
45	57	57	58	58	59	80.7	C	ストレスの少ない農作業では、障がいのある人にとって働きやすい環境となっています。 就労継続支援B型事業所の篠立きのこ園、種ひなは、プロジェクト大地では、働きやすい環境と工賃向上に向けた取組みを行いました。 就労継続支援A型事業所の絆では、露地栽培で野菜を作り、一般就労に向けた取り組みと雇用の安定に努めました。	福祉部
	46								
88	88	88	88	88	88	98.9	B	一次救急医療体制においては、いなべ医師会に業務委託を行い、開業医の交代制による休日診療体制（在宅医当番制度）を維持することで、令和2年度は168件（いなべ市104件、東員町40件、その他24件）の受診がありました。	健康こども部
	87								
24	24	24	24	24	24	104.2	A	名古屋市立大学と提携し「寄附講座」をいなべ総合病院に開設しました。このことにより、3名の医師に赴任していただきました。 引き続き病院と一緒に取組みを進めます。	健康こども部
	25								
1,126	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	9.8	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から防災講演会の開催を自粛をする自治会が多く、実施数及び受講者数が減少しました。	総務部
	191								
324	327	327	327	327	327	99.4	B	本年度の消防団員数は、325名で条例定数より2名の欠員となりました。人口減少等で消防団員の確保に苦慮していますが、自治会や企業への人材確保の協力要請を行い、団員数の維持ができました。 また、団員の入団条件等の見直しを行うとともに、女性消防団の結成に向け、令和2年度に団員募集を行いました。令和3年度に結成予定です。	総務部
	325								
63	63	64	64	65	65	100.0	A	災害時には共助が必要であり、自主防災組織は不可欠です。 自主防災組織の設立には自治会の取組が必要であり、今後も未設置自治会に対し積極的に支援を行い、取組を進めていきます。	総務部
	63								
58	58	58	59	59	60	100.0	A	令和2年度は2団体に物品貸与（老朽に伴う更新）を行いました。 現在、市内で59団体の自主防犯パトロール団体へ物品貸与（車両用マグネット、帽子、ベスト等）を行い、活動の支援を実施しています。	総務部
	58								
77	120	120	120	120	120	137.5	A	地域で活動する民生委員児童委員と情報を共有する機会を定期的に持ち、高齢者を見守るための連携を図りました。また、相談があれば高齢者への同行訪問を行う等の支援を行いました。	福祉部
	165								
10,824	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	101.0	A	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し各自治会のコミュニティ活動を支援しました。 また、総務課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配付して自治会加入促進を行いました。 次年度以降も引き続き「自治会加入チラシ」等を活用し、自治会加入を促します。	総務部
	10,913								

【総合戦略】5 地方創生関連交付金事業「基本事業毎の目標達成率と判定」

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
推進交付金	薬用植物栽培技術確立事業	<p>大学や六次産業化プランナー、加工事業者、農業者、行政がそれぞれ役割分担のもと、大学は、学術的知見から薬の原材料となる植物を選定するとともに、その栽培方法について研修し栽培指導を行う。また、市の気候などの環境や土質などの地域特性の調査を実施し、地域の特性に即した植物の選定と耕作地の土質改良の指導を行う。六次産業化プランナーについては、製薬会社等が必要としている植物及び市場に不足している植物のニーズ調査を行うとともに、試験栽培で収穫された植物の新規の販路開拓と、連携加工事業者との企業マッチングを行う。加工事業者は、既存取引製薬会社等のニーズを把握し、その情報を大学や六次産業化プランナー、農業者、行政に提供するとともに、農場の品質管理指導や薬用植物の加工を行う。農業者は、大学等からの栽培技術指導により試験栽培する植物の成長状況や鳥獣被害状況等を記録管理するとともに、当該植物の収穫・洗浄・乾燥を行う。行政は、試験栽培に協力いただける農業者への説明及び市内の耕作放棄地となった原因について調査し、その結果を大学と共有し、鳥獣害対策も含めて検討を行うとともに、試験栽培後の本格的な事業展開における新規就農者をはじめとする担い手の人材育成に向けて、薬用植物の栽培技術を身に付けるために農業者とともに大学等から栽培指導を受ける。更に県農業改良普及センターは、広域行政で取り組むうえでのかじ取り役となり、近隣市町間の調整を実施するほか、薬用植物の試験栽培から事業に関わり、農業指導や経営指導を実施する。</p>	薬用植物出荷量（各年）	kg
			薬用植物取組農業団体数（各年）	団体
			耕作放棄地の減少面積（各年）	a
			薬用植物取組新規就農者数（各年）	人
		<p>平成28年度から地方創生推進交付金を活用し、本格的に進めているグリーンクリエイティブいなべの推進で結果が出てきている観光振興事業を核とした農業振興や商工振興等の事業展開により更なる観光交流人口の拡大と、観光交流人口から移住や起業・創業潜在者を確保し、域外から外貨を稼ぎ市内を回遊できる仕組の構築と新たな事業を展開する。</p> <p>これまで実施してきた事業により確保した人材の中には、地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力や、都市住民が求めるニーズにマッチした事業を創出することができる能力を持った人材が多くいることが分かっているものの、全体をコーディネートできる人材については確保できていないことから、市内外で実施するキャンペーン事業に協力いただく市内で活動する事業者や、キャンペーンへの参加者、協力事業者の中から、当該能力を有する人材の確保を行う。</p> <p>また、家庭の事情や仕事の都合などにより、いなべ市から離れなければならない住民や、ふるさと納税等により市を応援していただいている方との絆づくり事業を進め、継続的に市を応援していただける関係人口の拡大を図る。</p> <p>グリーンクリエイティブいなべを理念にいなべの「食と農」や「アウトドア」など様々なテストマーケティング及びキャンペーン事業を進めたことから、これらの事業をきっかけとして新規就農や起業などでの移住者が増加傾向にあるため、民間に移住相談窓口を移し、柔軟に相談から安心して移住へ進めることができる窓口を設置する。</p> <p>更に、平成30年度に設置したまちづくり組織の強化を図るため、当該組織の法人化を行う。</p>	グリーンクリエイティブいなべの推進による観光交流人口	人
			グリーンクリエイティブいなべの推進による起業・創業者数	人
			関係人口	人
			グリーンクリエイティブいなべの推進による移住者数	人
		<p>本市においては人の普遍的な欲求である「健康」をまちづくりの魅力ととらえ、人口減少抑制に対する取組みとして、幼児・小学生・中学生・成人・高齢者に至るすべての世代に渡る新しい健康づくりシステムを行政、民間、大学、地域などと連携・協働し段階的に構築する。円滑に事業を進めるため学識経験者、行政担当者、民間団体、民間企業、市民らによる委員会「健康未来都市いなべ推進本部」検討委員会を組織し、具体的な事業推進のための運営組織「健康未来都市いなべ推進プロジェクトチーム」をつくり、さらにプロジェクトを効果的・効率的に進めるためプロジェクトマネージャーを置き、その下に「健康データ解析事業」と「スポーツ健康づくり事業」を両輪として有機的で緊密な関連をもちつつ「健康未来都市いなべ」を担う健康・健全な市民像を形作っていく。また、両事業を効率的・効果的に進めるため「いなべ健康コンシェルジュ」を設置しスムーズな運営を行う。</p> <p>行政は運営組織と協力し、従来の「元気づくりシステム」事業で利用している市内体育館や集会所などを中心に本事業の活動拠点を設け、市民に「スポーツ健康づくり」への参加を促し、さらに教育機関、既存団体（元気クラブいなべ等）の協力や健康診断などを利用して各種データ取得を行う。</p>	プログラム参加者のうち介護給付の抑制額（割合）	%
			血液データの分析の結果、栄養状態等が改善した者の割合	人
			事業参加者のうち食事の適正カロリー・塩分達成者数	人
	野遊び推進事業	<p>「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、青川右岸山麓域をはじめとする市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開することで、新たな観光入込客の確保が図れる。</p>	参加団体数	団体
		「野遊びSDGs」プログラムを利用した人の消費額（増分、3市町合計）	千円	
		「野遊びSDGs」を利用した人の1回滞在当たりの客単価（増分、3市町平均）	千円	
		「野遊びSDGs」による地域産業創出件数（増分、3市町合計）	件	



実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6				
35	2,000	2,000	2,000	-	-	7.1	D	<p>獣害対策を目的とした獣害被害を受けにくい品種の選定、栽培技術の確立を目指し、年間を通して専門家による指導を受けました。</p> <p>今年度は、市内の農業者がヨモギ6.3a、カノコソウ18.6aを栽培し、ヨモギ34.7kg、カノコソウ107.7kgの出荷を行いました。</p>	農林商工部
	142								
2	2	2	2	-	-	250.0	A	<p>獣害対策を目的とした獣害被害を受けにくい品種の選定、栽培技術の確立を目指し、年間を通して専門家による指導を受けました。</p> <p>今年度は、前年に行ったカノコソウ栽培勉強会の参加者等と話し合いを続け、団体3組織、個人2名の栽培者を確保し栽培に取り組みました。</p>	農林商工部
	5								
112	20	20	20	-	-	10.0	D	<p>高齢化による労働力不足、獣害被害等の原因により耕作放棄された農地を、市内の農業者が耕作可能な農地に再生するため、市の耕作放棄地再生事業で支援を行いました。</p>	農林商工部
	2								
0	1	1	1	-	-	0.0	D	<p>栽培指導を受けている株式会社三十三総研と出荷先である九鬼産業株式会社とともに、薬用植物栽培による新規就農者の確保に努めました。今年度は確保とはならなかったが、前年からの栽培者により栽培事業を継続し、引き続き新規就農者の確保に努めます。</p>	農林商工部
	0								
441,487	30,000	30,000	30,000	30,000	-	1182.1	A	<p>コロナ禍により、大規模な集客イベントは開催できなかったため、一時大きく集客が減少しました。しかし、屋外スペースを有効活用し、小さな体験やマルシェ等の取り組みを重ね、予想以上の実績となりました。</p> <p>今後、コロナの影響を踏まえながら、徐々に地域への回遊を促す企画を実施し、この集客を地域へ波及させます。</p>	農林商工部
	354,622								
1	1	1	1	1	-	300.0	A	<p>施設の空きスペースを利用した日曜マルシェを開始したことで、これまで経験の無かった方が出店するようになりました。</p>	農林商工部
	3								
897	100	100	100	100	-	3540.0	A	<p>地域外のイベント等でLINE公式アカウント登録への誘導を行い、関係人口の創出に寄与しました。LINE公式アカウントでは定期的な情報発信を行っています。</p>	農林商工部
	3,540								
7	5	5	5	5	-	0.0	D	<p>移住を検討している市外在住者から複数相談を受けており、来年度からの移住者の増加が見込めます。</p>	農林商工部
	0								
0	7	13	19	24	-	-	-	<p>全世代で、年代にあった運動等を実施することで、判断力の向上や運動能力の向上、健康増進などを図り、年代にあった健康データ等の取得及び分析をPDCAサイクル化し、効果的・効率的に機能させることによって全ての年代の市民が元気で健全な「元気みらい都市」を実現させるため、本年度は、元気みらい都市いなべの推進に向けた分野横断的な内部組織による事業構築に向けた健康データの可視化を実施しました。※介護認定データ及び元気づくり体操参加者・不参加者のデータ、後期高齢者医療保険関連データを組み合わせることにより、元気づくり体操の有効性を図ることができました。内容としては、元気づくりシステム参加者は不参加者と比較して、初回における介護認定の段階が低いことや、認定年齢が高いことが可視化されたことや、その後の介護認定の段階も緩やかであることなどが可視化されました。</p>	企画部
	-								
50	110	210	410	810	-	-	-	<p>また、KPIにつながる具体的な取組については、血液検査及び食事塩分調査を実施しましたが、血液データの分析から栄養状態等の改善につなげるためのフォローアップの期間が2ヶ月と短期間であったことから、改善までつなげることができませんでした。</p> <p>さらに、塩分調査についても、行動変容まで促せたものの、改善結果を得られるまでは至りませんでした。</p>	企画部
	-								
20	50	100	220	570	-	40.0	D	<p>令和3年度は、可視化されたデータをもとに利害関係者と連携し、元気づくりシステムの有効性や、福祉委員会における各地域の健康カルテによる健康づくりへの行動変容を促す予定です。</p> <p>また、各種検査分析による運動や食事療法のフォローアップを行い、引き続き行動変容につながる取り組みを実施します。</p>	企画部
	20								
1	4	10	20	40	-	25.0	D	<p>令和3年度は、可視化されたデータをもとに利害関係者と連携し、元気づくりシステムの有効性や、福祉委員会における各地域の健康カルテによる健康づくりへの行動変容を促す予定です。</p> <p>また、各種検査分析による運動や食事療法のフォローアップを行い、引き続き行動変容につながる取り組みを実施します。</p>	企画部
	1								
-	0	0	600	3,750	-	-	-	<p>調査やテストマーケティング等により、「野遊びS0Gs」プログラムを実施できる体制構築を進め、年々、単価の高いプログラムへのブラッシュアップと受入れ人数を増加させていく計画づくりを行いました。</p> <p>プログラムの実施は、令和3年度からであるため、今年度は、0千円になります。</p>	農林商工部
	0								
-	0	0	40	117	-	-	-	<p>調査やテストマーケティング等を行い、年々、1回の滞在に係る消費額（客単価）を増加させられるよう計画づくりを進めました。</p> <p>実際の受入れは、令和3年度からであるため、今年度は、0千円になります。</p>	農林商工部
	0								
-	0	0	1	3	-	-	-	<p>野遊びS0Gsコンテンツ開発補助金の説明会を開催し、本補助金を活用した野遊びS0Gsの視点による起業・創業の斡旋を行いました。</p> <p>補助金を活用により、起業・創業を想定しているため、今年度は、0件になります。</p>	農林商工部
	0								

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
拠点整備交付金	アウトドアライフ拠点整備事業	<p>青川峡キャンプパーク（指定管理者：一般財団法人ほくせいふれあい財団、GARVYの西日本キャンプ場のNo1, No2を争う施設）は、平成16年度の開業当初から、都市と山村との交流（観光）や、魅力あるふるさとを創出するとともに、農林業の育成（地域農業等との連携）をはじめとする産業の振興を図るための拠点として営業を行っています。</p> <p>現在、青川峡キャンプパークに設置しているコテージ等は、2家族以上で宿泊できるコテージ等が大半であり、1家族向け施設が少ない状況となっています。また、子供向け及び家族向けの各種体験イベントを中心に実施する中、利用者の小規模施設へのニーズが高くなっており、今回は、新たに小規模施設（都市交流拠点施設6棟×15,000,000円）を導入し、これまで以上の集客に加え、新たなアウトドアライフ等を提案する拠点を整備するものです。</p>	拠点整備施設使用料収入〔単位：千円〕 (各年)	千円
			青川峡キャンプパーク入込客数 (各年)	人
			社会動態増減人口数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	令和2年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6				
18,168	20,000	24,000	25,000	26,000	27,000	75.2	C	青川峡キャンプパークの宿泊施設は、大人数で宿泊する施設が大半だったため、平成29年度末に小規模宿泊施設（家族向け）6棟を整備し、新たな客層を呼び込むことができました。しかし令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少いたしました。	農林商工部
	15,040								
51,914	38,300	38,600	38,900	39,200	39,500	119.7	A	平成29年度末に小規模宿泊施設（家族向け）6棟を整備し、新たなアウトドアライフ等の提案をしながら、キャンプの楽しさの周知や都市との交流人口の拡大を図る機会をつくることができました。	農林商工部
	45,839								
300	100	100	100	100	100	(7.0)	D	国の財源を確保したグリーンクリエイティブいなべ推進事業等により、交流人口の拡大を進めましたが、コロナ禍の影響等による社会情勢によりマイナスとなりました。	農林商工部
	-7								